

2017年度九州経済の見通し と熊本地震後の九州経済

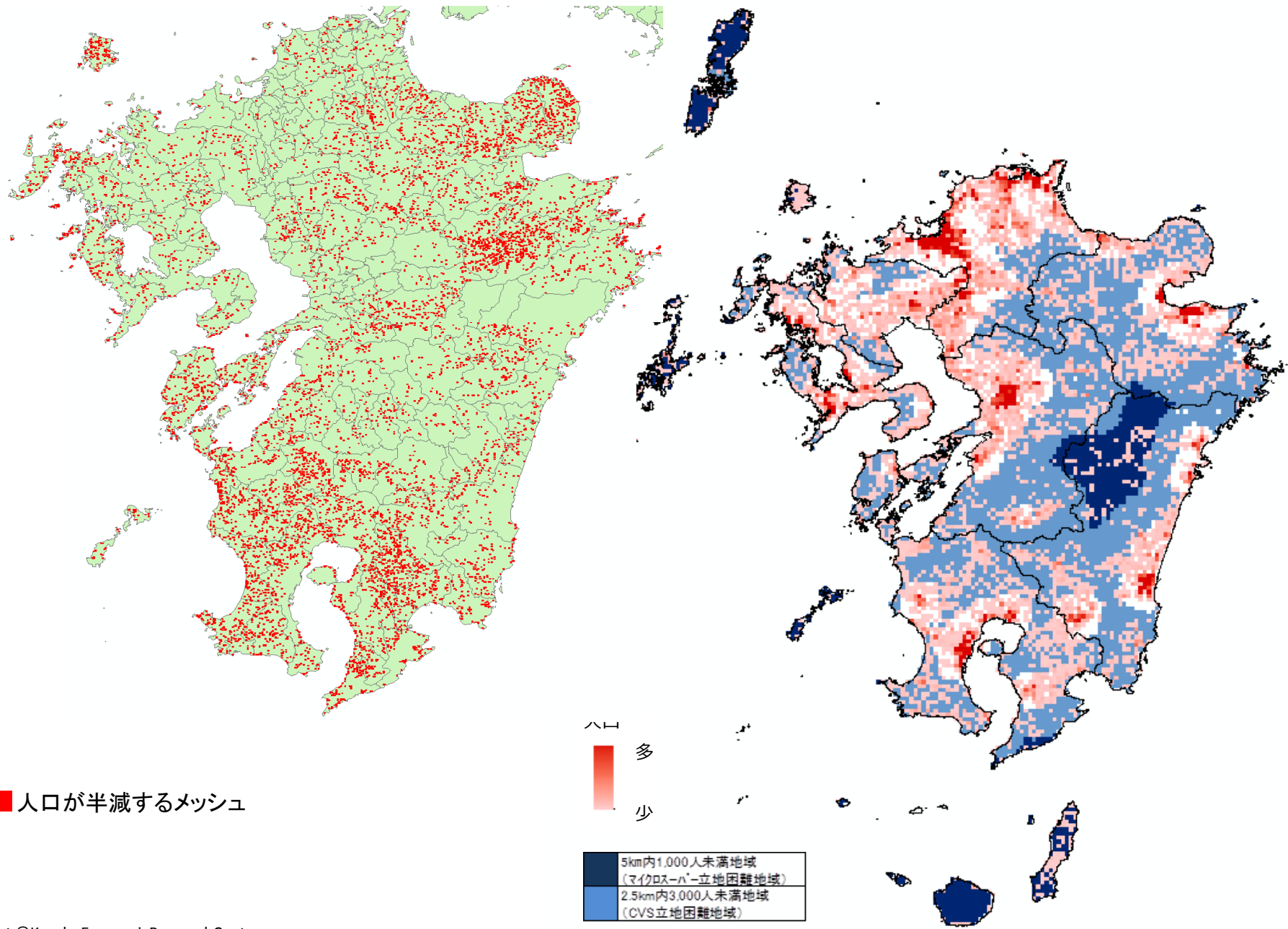
公益財団法人 九州経済調査協会

片山 礼二郎

略歴など

- 専門分野：地域経済論、産業連関分析、地理情報分析、流通・サービス論
- 直近の主な業績
 - 『畑地かんがい事業によるバリューチェーン構築の地域経済効果に関する研究－宮崎県西諸地区の畑地かんがい事業を対象に－』（共著）、食農資源経済学会、2016年
 - 「オフィス「しごと」の地方分散の現状と分散促進に向けた戦略と戦術 ～九州の状況を中心に」（単著）、地方シンクタンク協議会 2017年
 - 「地方創生～「しごと」と「ひと」の好循環に向けて～」九州経済調査協会、2016年5月
 - 「2040年 500mメッシュでみる九州の人口予測」『九州経済調査月報』2015年5月
 - 「福岡におけるライブ市場拡大の構図」（共著）、『九州経済調査月報』2014年8月
 - 『九州経済白書2010年版変わる消費と流通イノベーション』（編著）、九州経済調査協会、2010年2月





■ 人口が半減するメッシュ

人口
多
少

5km内1,000人未満地域
(マイクロスーパー立地困難地域)
2.5km内3,000人未満地域
(CVS立地困難地域)

2017年度九州経済見通しについての見方（特徴）

- ・2017年度の経済成長は突出した項目こそないものの、**すべての需要項目が前年度比プラス**に。
- ・その中でも、熊本地震からの復興に向けた公共投資の増加が成長率を下支え。
- ・復興需要に伴って民間住宅投資や政府消費も全国を上回って推移する。加えて、世界経済の持ち直しや円安による輸出環境の改善も成長要因となる。
- ・経済の下振れリスクとして、「人手不足」が供給制約

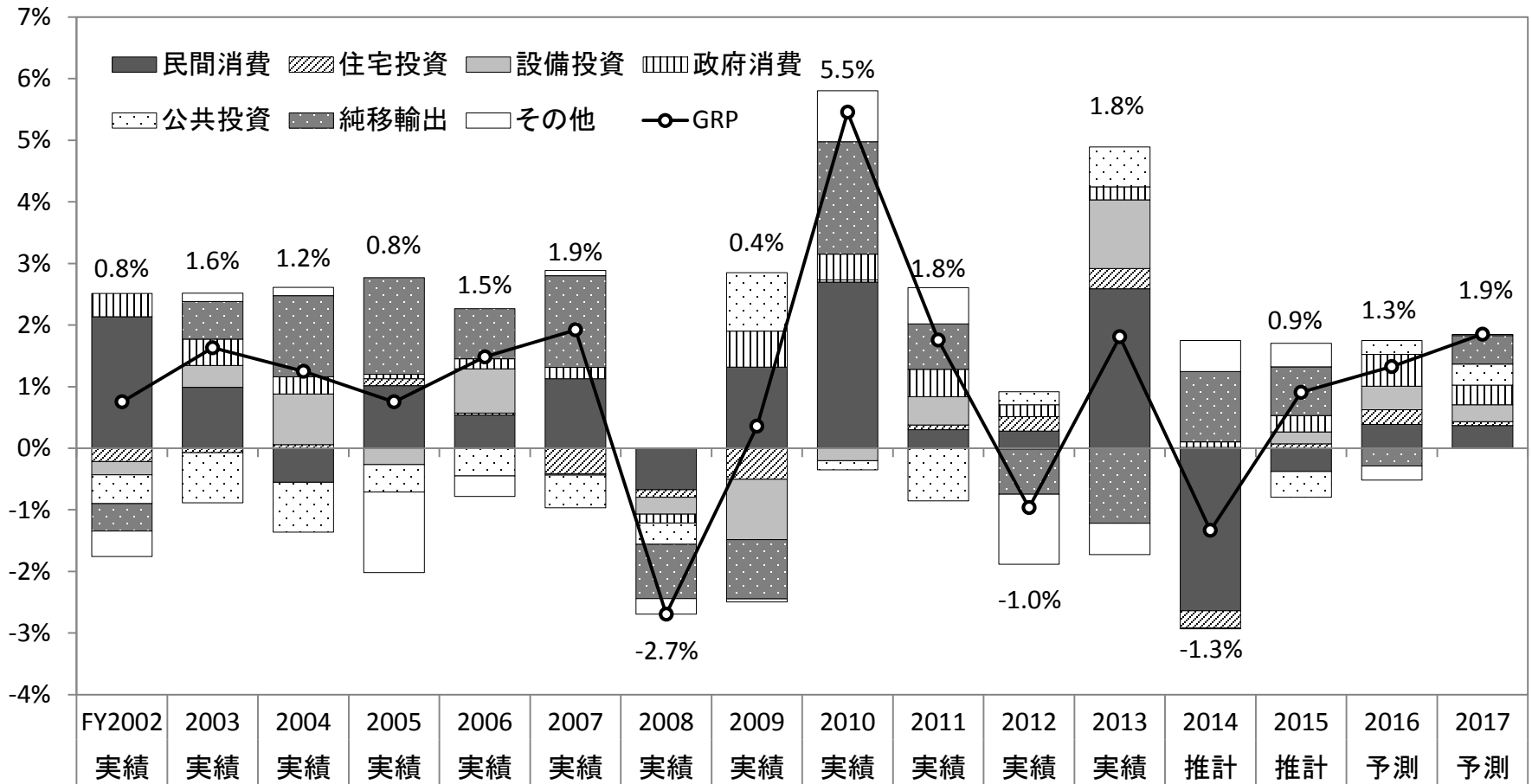
ここでいう需要項目とは？

- ①民間最終消費支出
 - ②住宅投資
 - ③民間企業設備投資
 - ④政府最終消費支出
 - ⑤公的固定資本形成
 - ⑥在庫純増
 - ⑦純移輸出(移輸出－移輸入)
- 九州域内総支出
(=域内総生産)

『2017年度の経済成長は突出した項目こそないものの、
すべての需要項目が前年度比プラスに』

➡ マイナス寄与がないというのは、15年間で1度もなかった現象

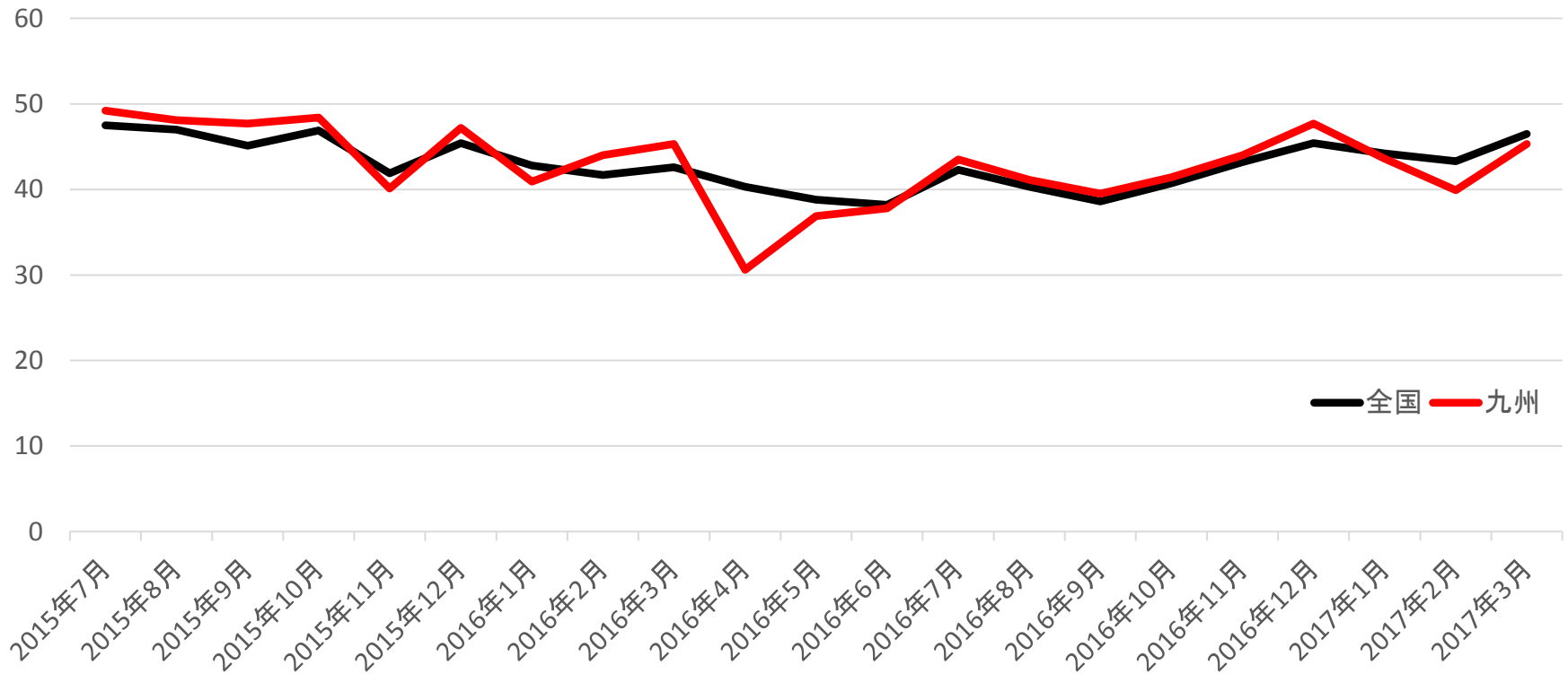
実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



1. 民間消費: 16年度に引き続き+0.6%

- ・ 4月は一時的に落ち込むも、7月にはほぼ回復
- ・ 足元の消費は一進一退も、ほぼ全国と同様の動きで、水準は若干全国を下回る

景気ウォッチャー調査(全国、九州)消費動向関連 景気の現状判断(水準)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

➡ 来年度も若干、全国を下回る伸び率になると見込んだ

雇用者数が
“減少”しているから

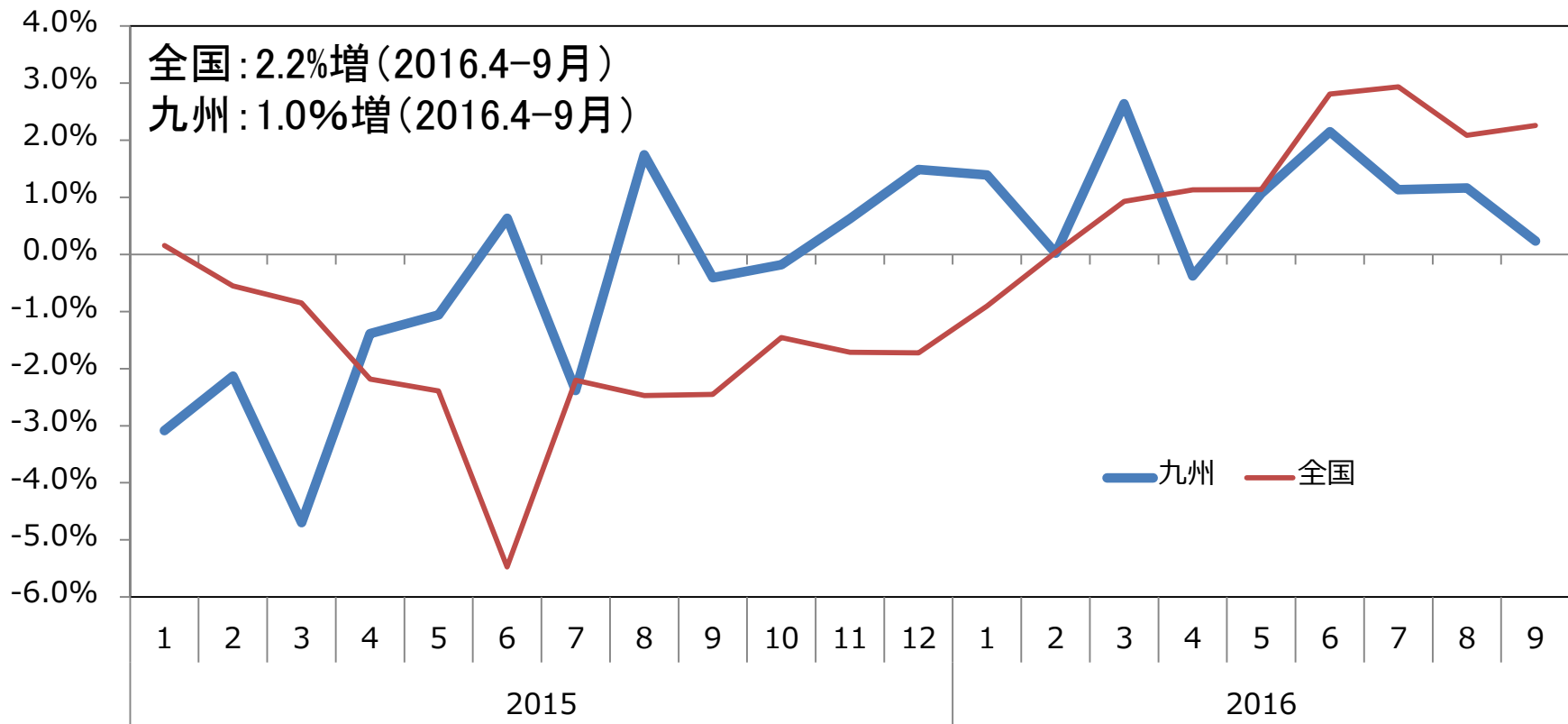
所得環境は悪くないが、“総額”は伸び悩む

※実質雇用者報酬＝雇用者1人当たり実質賃金×雇用者数

・2016.4-9月

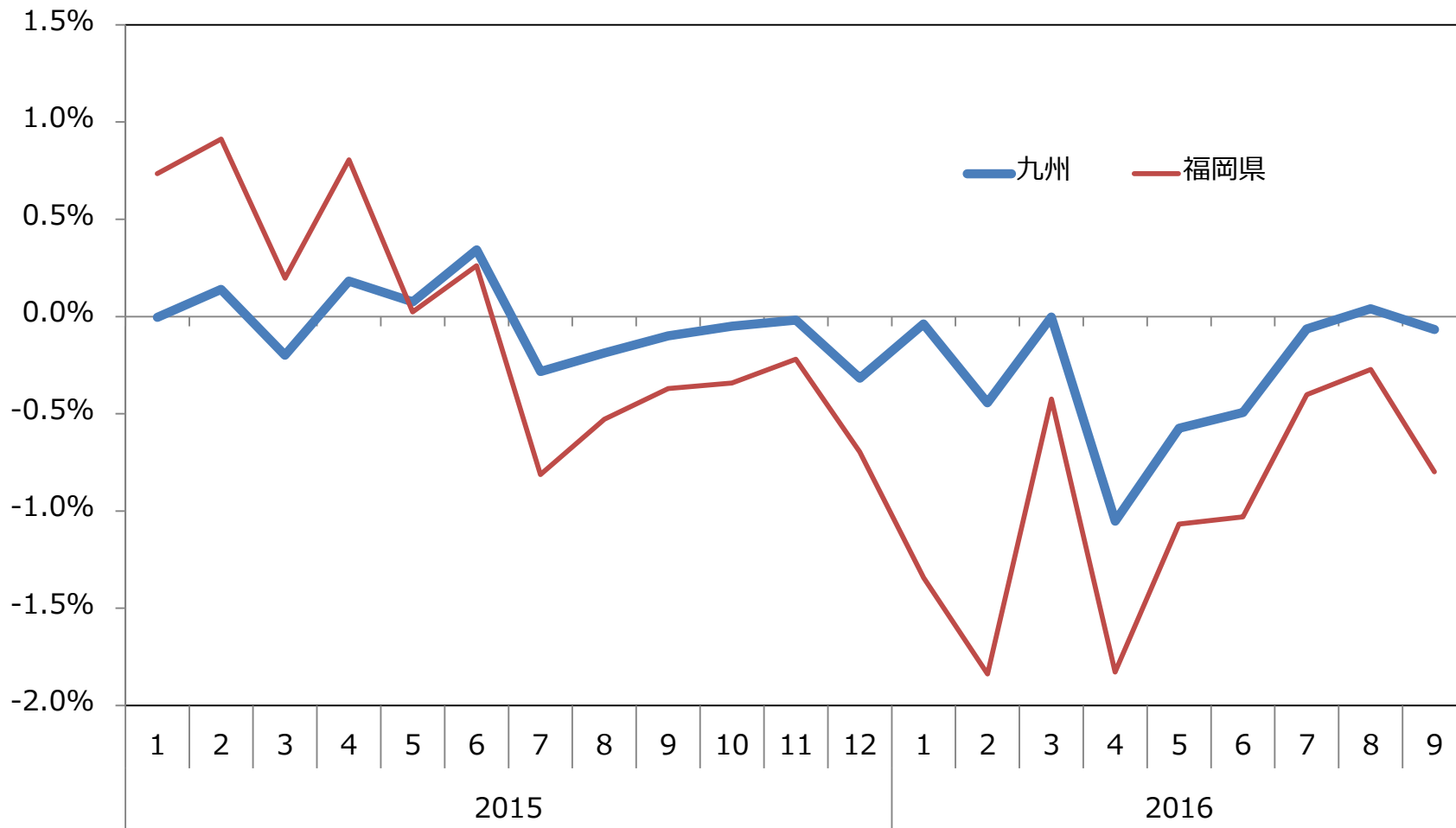
所定内給与、賞与・一時金を併せた“一人当たり”の実質賃金が1.4%上昇。

実質雇用者報酬総額（九州、全国、前年比）



資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」

- ・“総額”が伸び悩むのは、雇用者数が同▲0.4%と減少しているため。
- ・労働需給が逼迫しているにもかかわらず、2015年半ばからダウントレンドへ



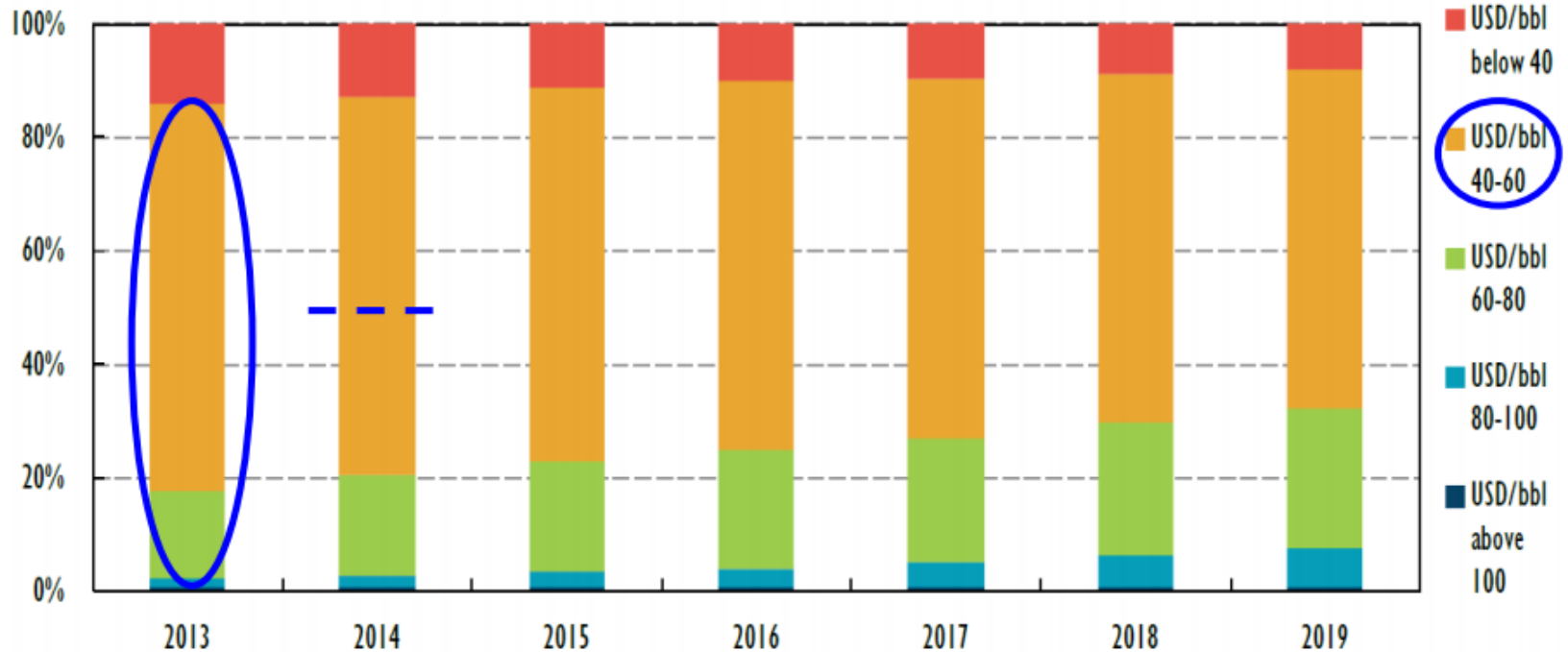
資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」

消費の下振れリスク:物価上昇

➡ ただし、“リスク”に留め、見通しの数字自体には織り込まず。
【理由】原油価格の上昇余地は限定的とみるため。

「米国内の生産拠点の8割は損益分岐点が40～80ドルの範囲にある」

米国のシェールオイルの採算コスト



Source: IEA analysis of Rystad Energy data.

出所: IEA/MTOMR 2014 (IEA中期オイル・マーケット・レポート)

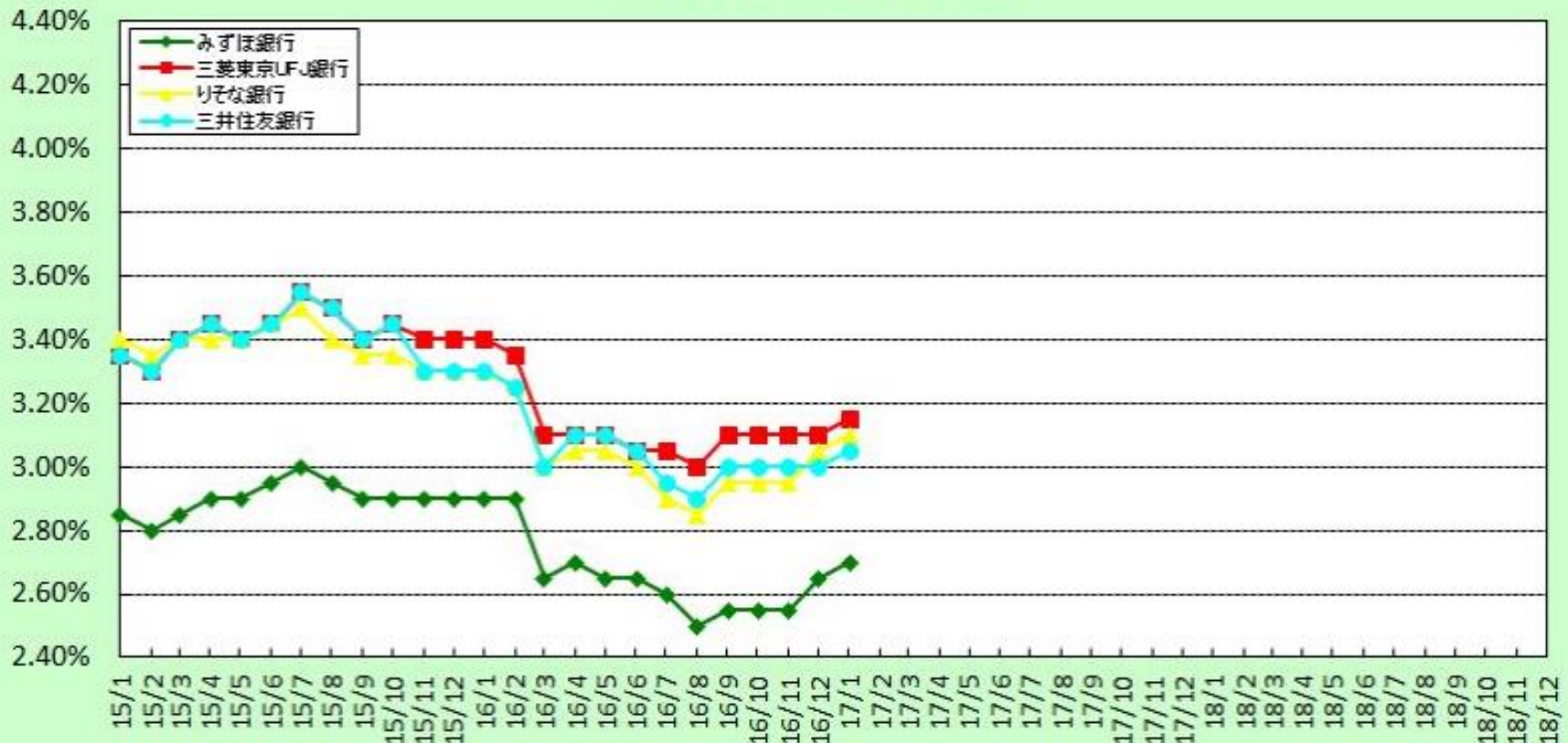
資料) (独法) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

2. 住宅投資：+2.4%

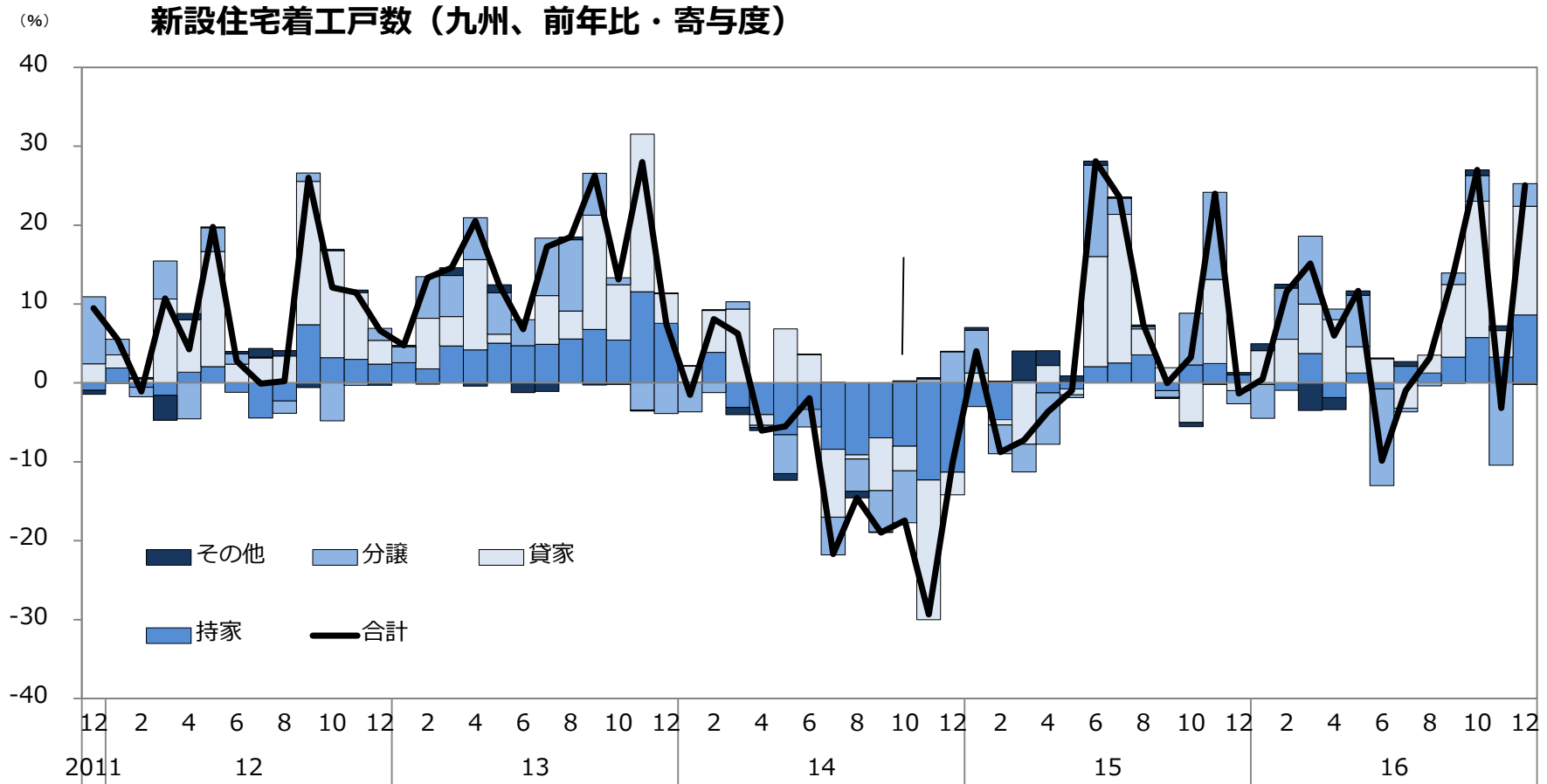
- ・取得環境は“すばらしく良い”状態
- ・住宅ローン金利は2015年夏ごろから低下傾向。
- ・2016.1 マイナス金利導入後、一段と住宅ローン金利低下

住宅ローン金利の推移（10年固定ローン）

2015年1月～2018年12月



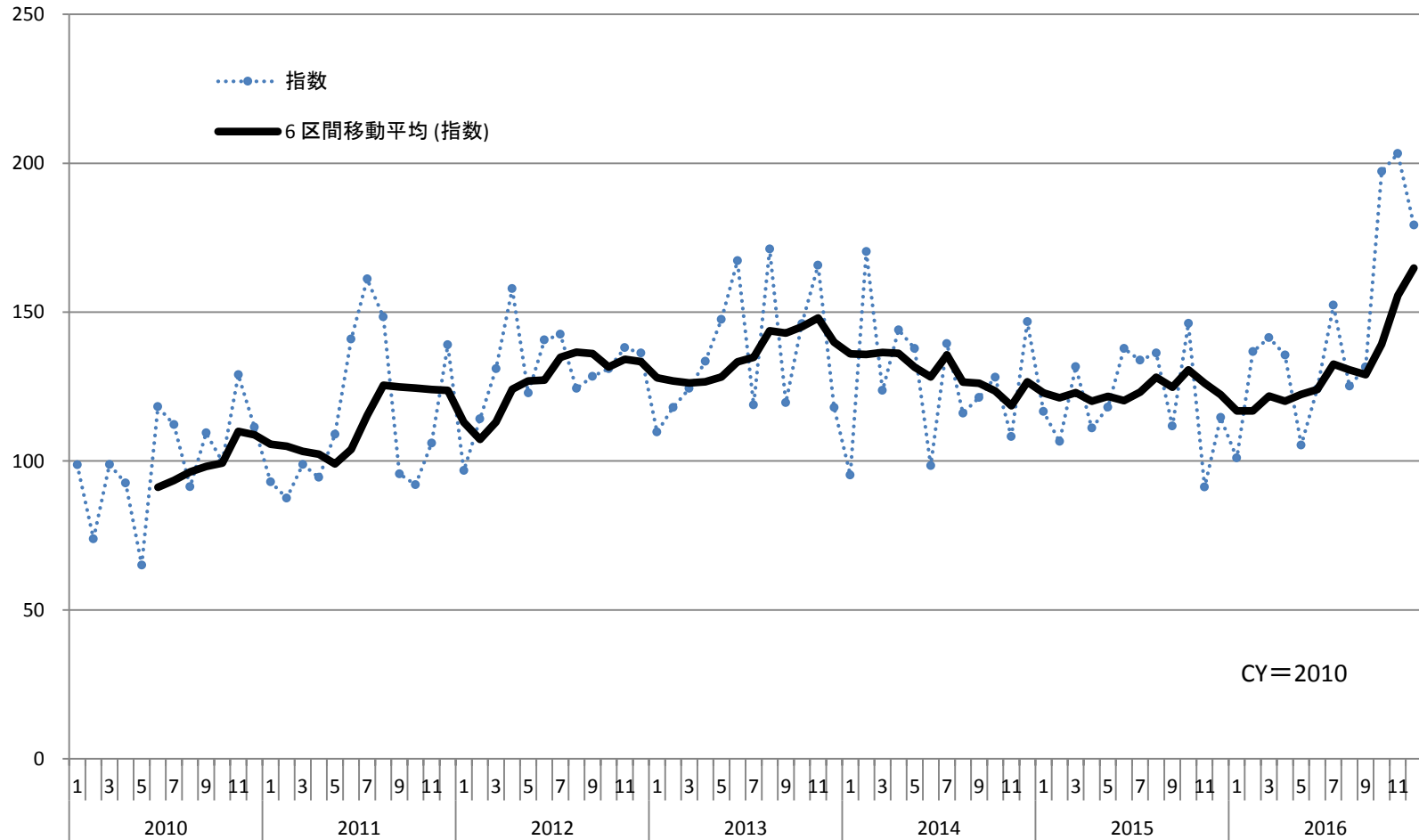
- ・住宅着工戸数も、2015年夏頃から増勢へ転じる
- ・熊本県の復興需要も相まって足下も極めて高い伸びが続く



注) 3カ月移動平均、寄与度別
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

足下、急拡大する熊本県の住宅着工戸数

新設住宅着工戸数指数（熊本県、2010 = 100）

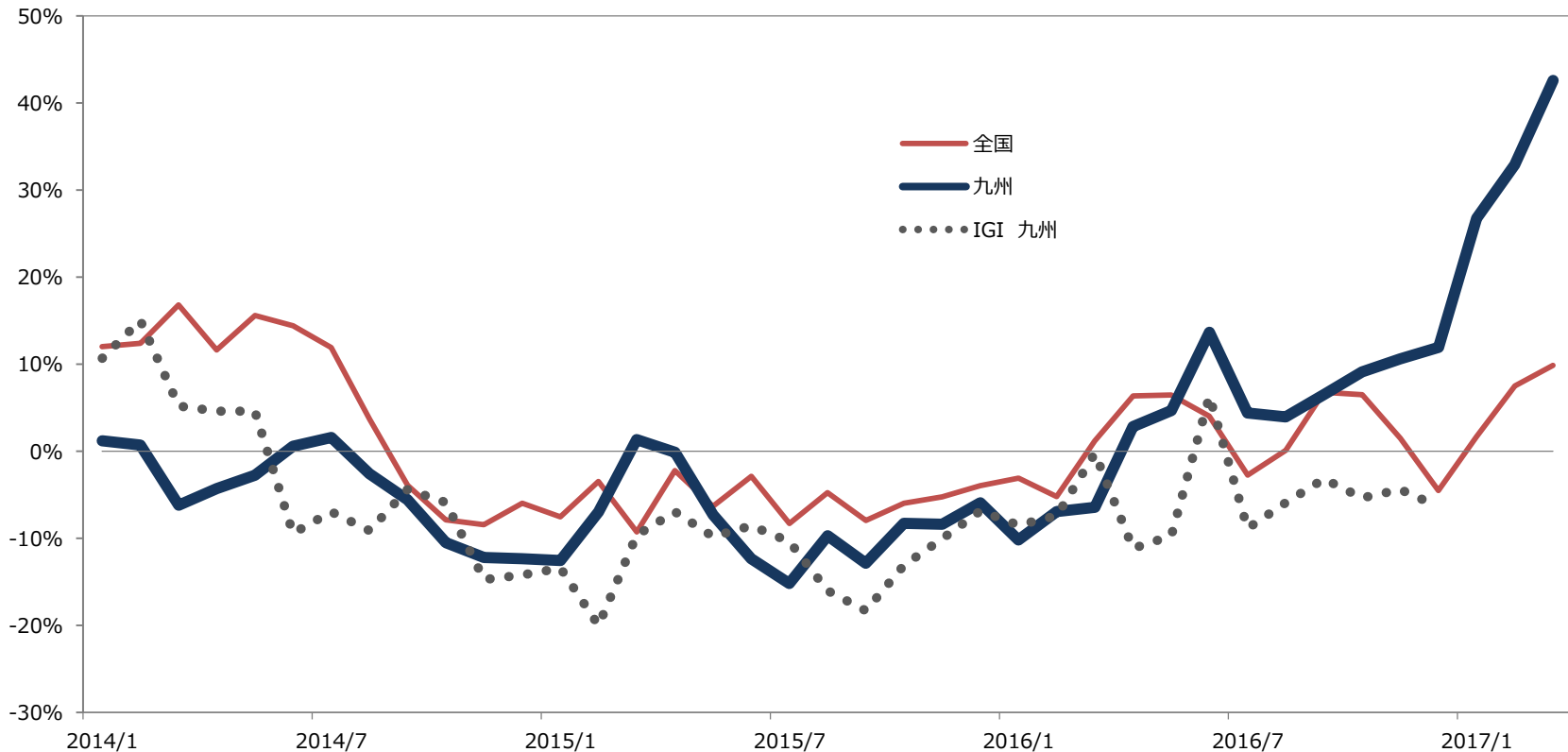


注) 3カ月移動平均、寄与度別
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

4. 公共投資：+6.7%、政府消費：+1.3%

出来高ベース(IGI)ではいまだ水面下も、
発注ベースでは前年を大きく上回って推移中。

公共工事請負金額と地域別公共投資総合指数 (IGI)

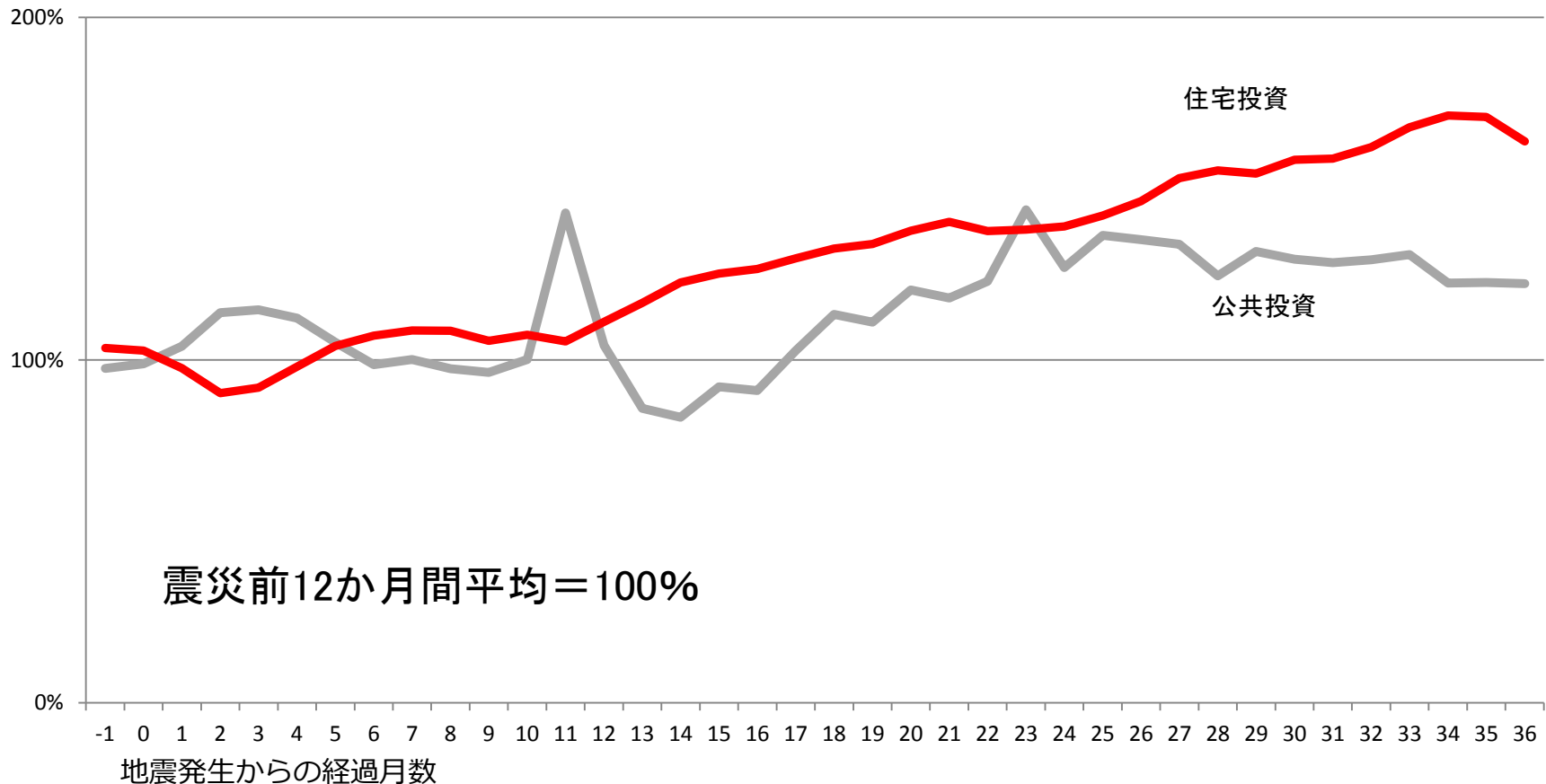


注) 公共工事請負金額は九州・沖縄で3カ月移動平均の前年比、IGIは九州7県で季節調整値の前年比。

資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

公共投資は震災前水準を継続的に達成するのに、1年半を要した。 住宅投資は5カ月後からは本格回復へ

東日本大震災後における東北の公共投資、住宅投資総合指数の推移



資料) 内閣府『地域別支出総合指数 (RDEI) 』

5. 純移輸出：大幅に(収支)改善

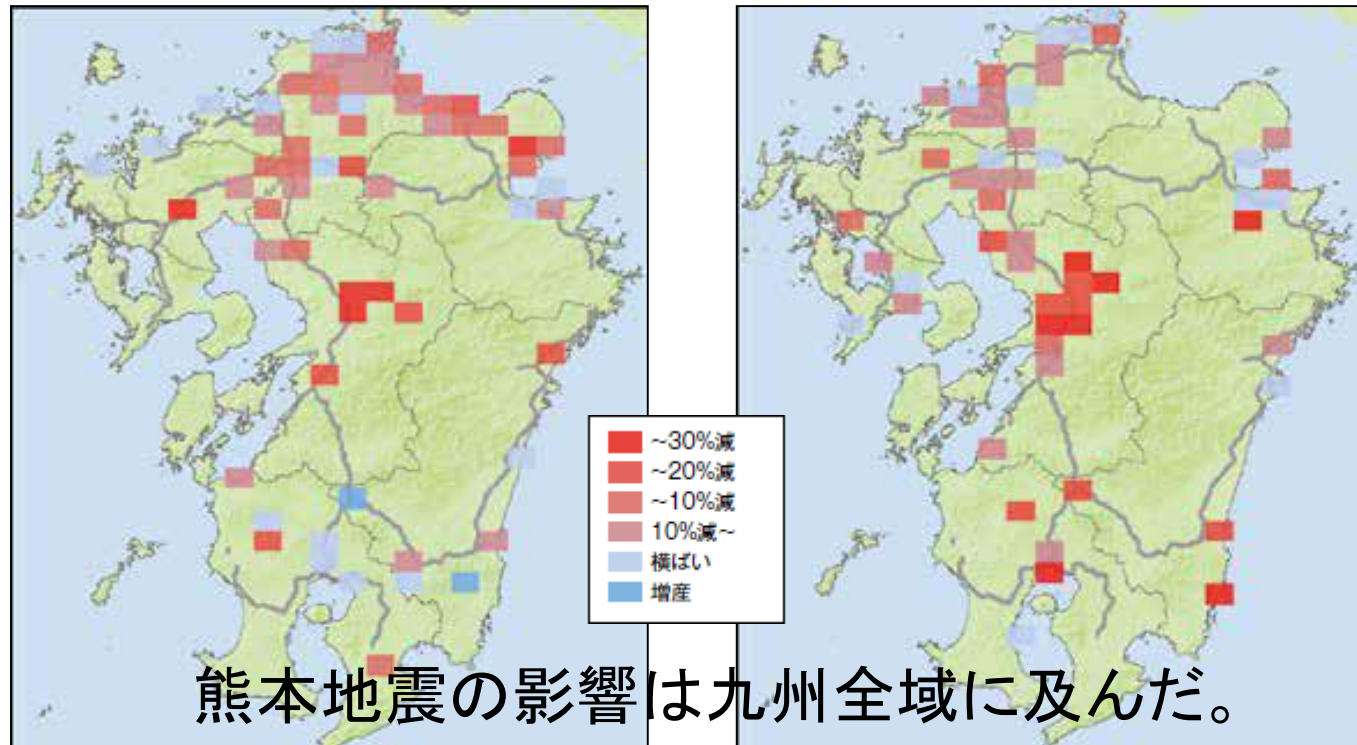
移輸出＝他地域(国)への出荷割合×生産額

2016年度：地震による設備毀損で年度前半大幅減

2016.5/11～5/27 アンケート実施

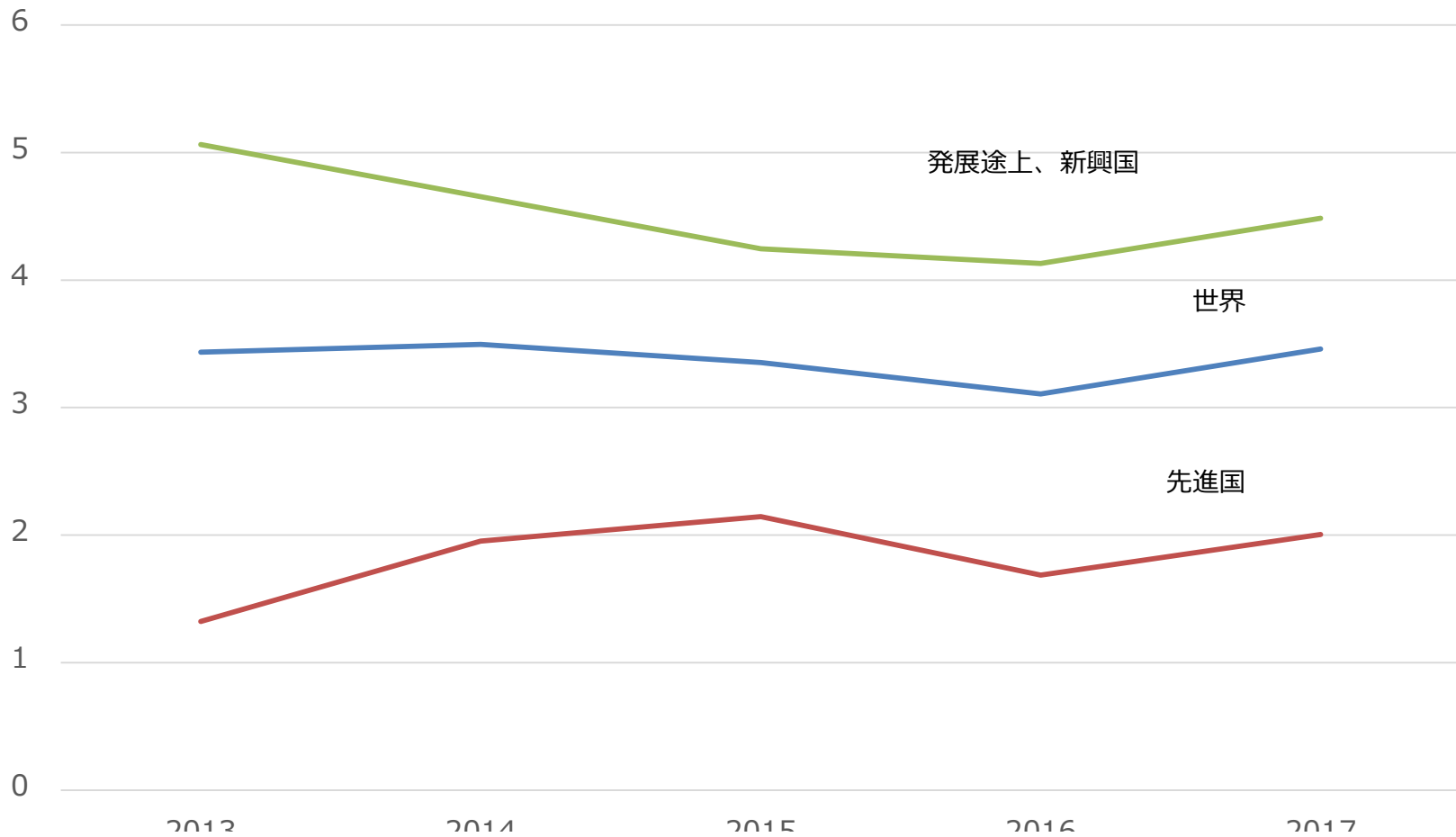
自動車関連

半導体関連



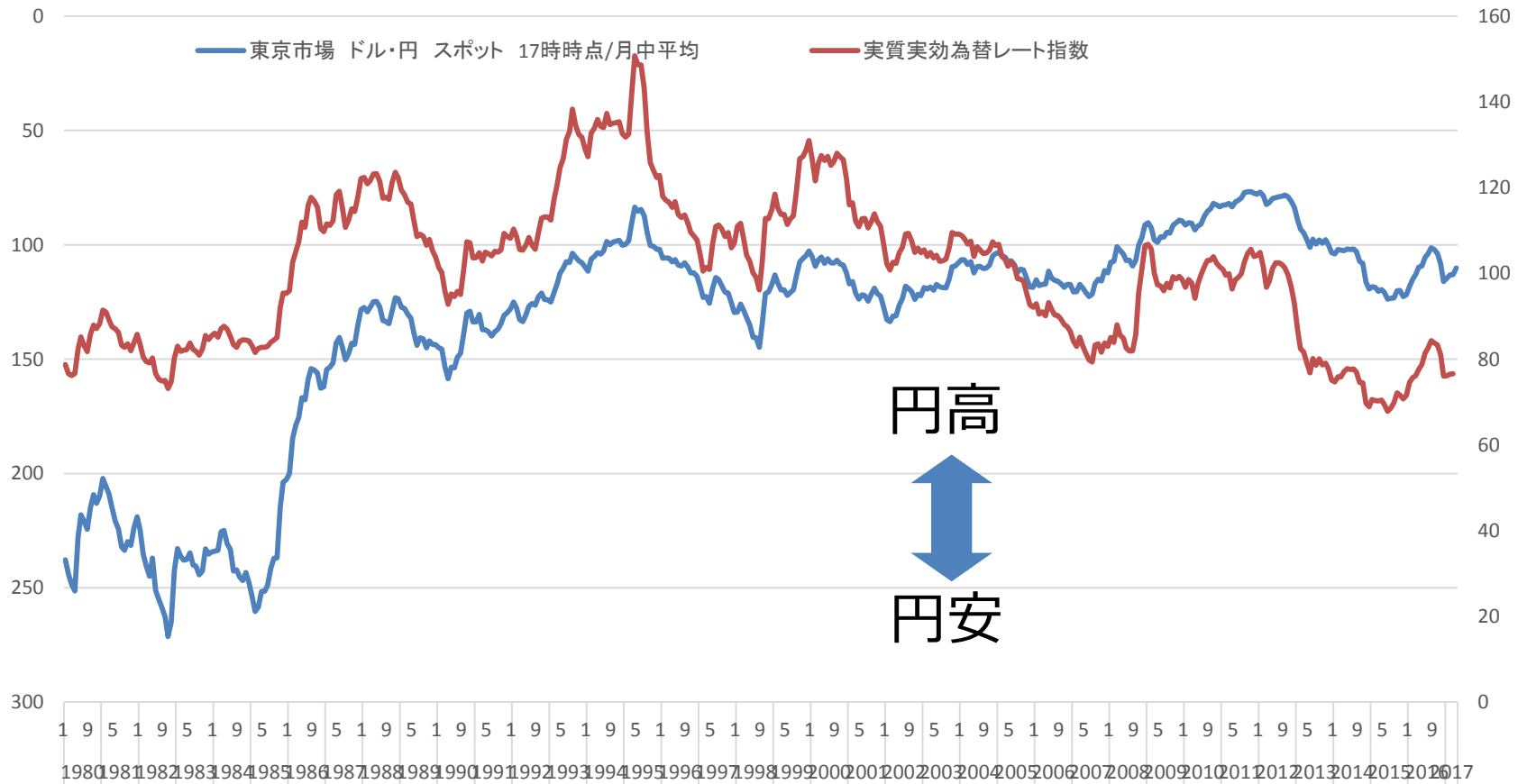
輸出環境は極めて良好①

- ・世界経済はFY2016をボトムに回復
- ・さらにIMFによる2017年4月予測で、前回予測(2017.1)結果を上方修正



輸出環境は極めて良好②

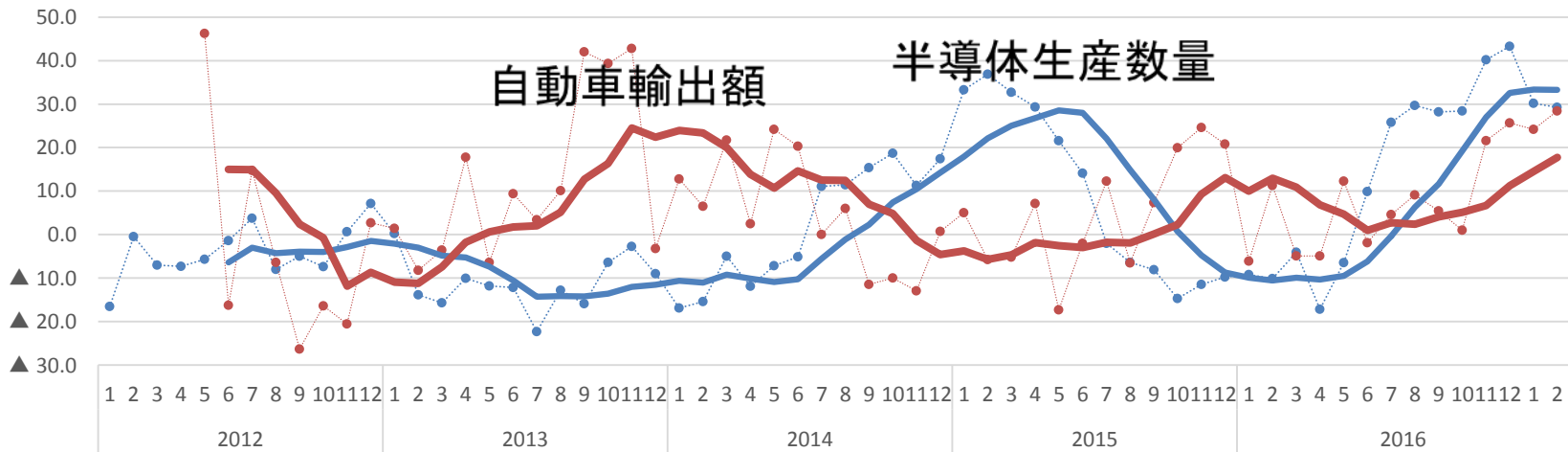
・為替レートも歴史的に見て、超円安レベル(実効実質為替レート)



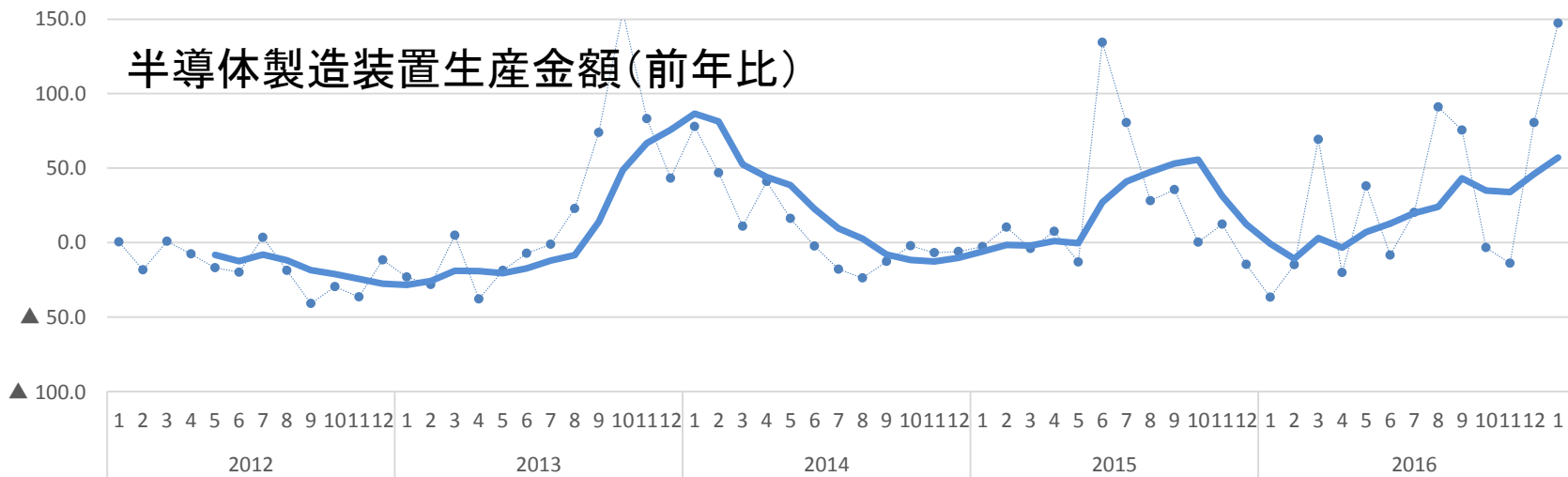
資料) 日本銀行より作成

輸出産業は足下絶好調

半導体生産数量、自動車輸出額(前年比)

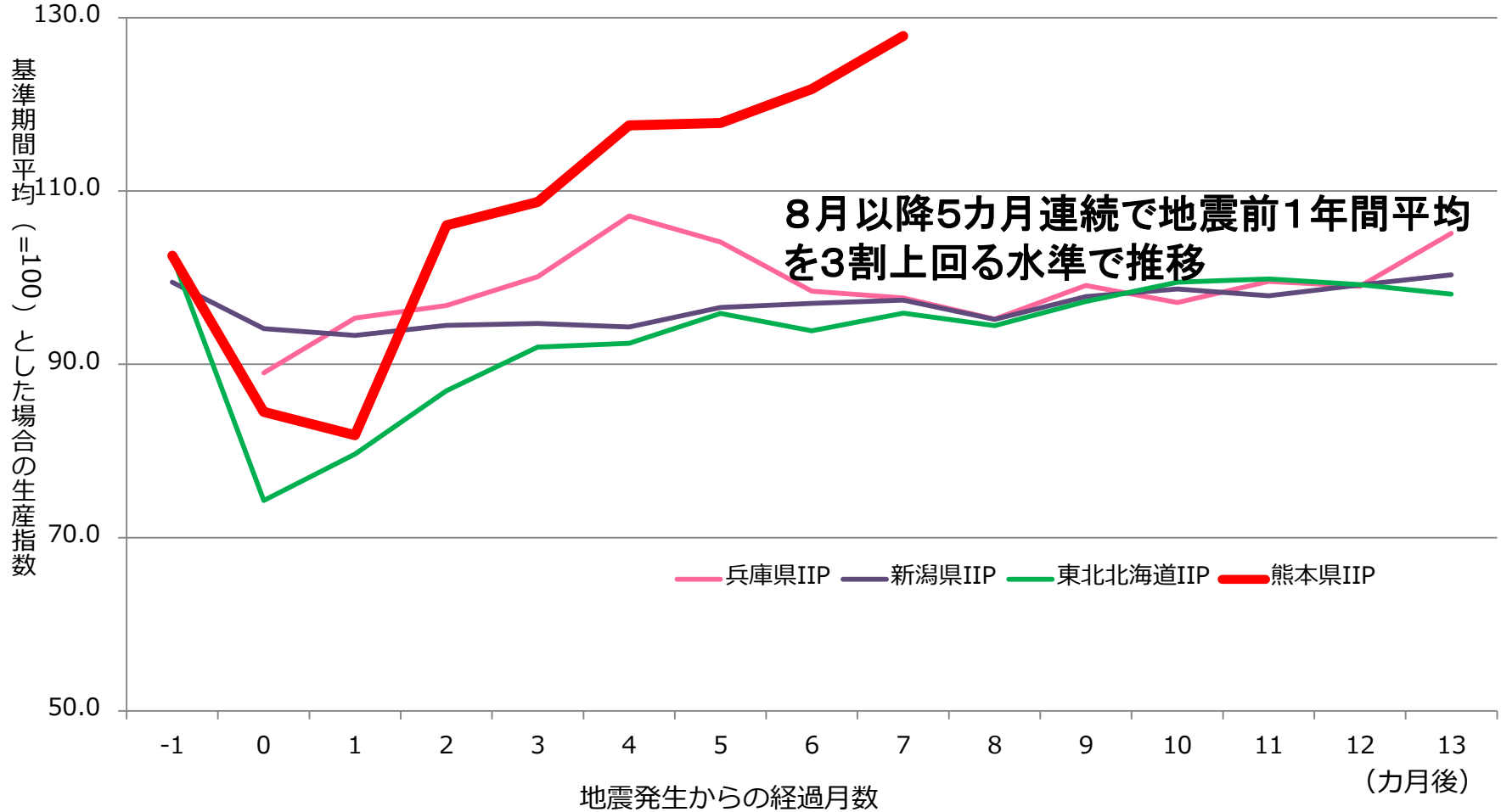


半導体製造装置生産金額(前年比)



熊本県の生産活動は力強く回復・拡大基調へ

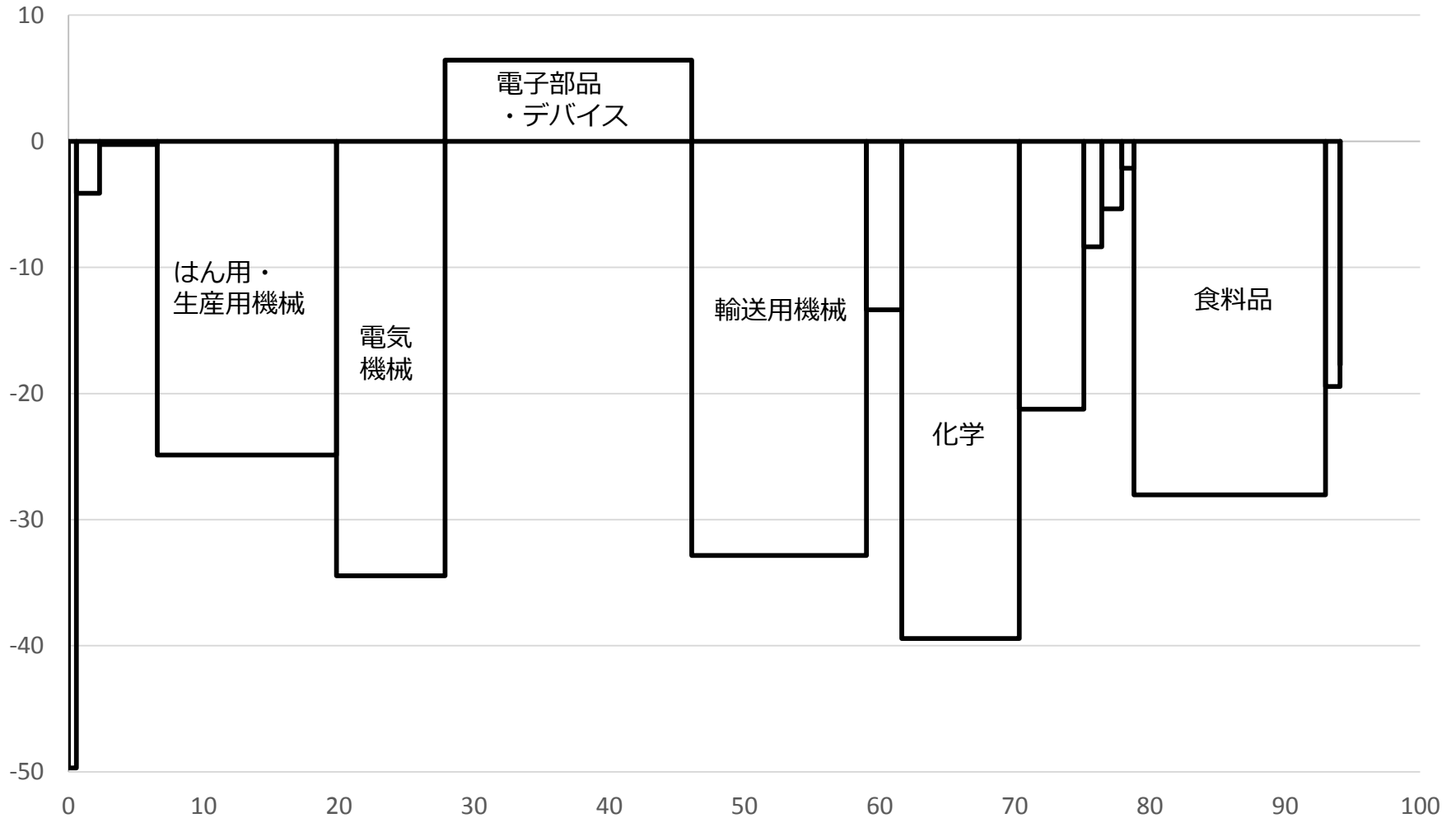
主な大地震時の被災県・地方における鉱工業生産指数（IIP）の動き



急速に回復し、現在、拡大基調

地震前1年間平均→2016.4~5(平均)の業種別IIP増減率とウエイト

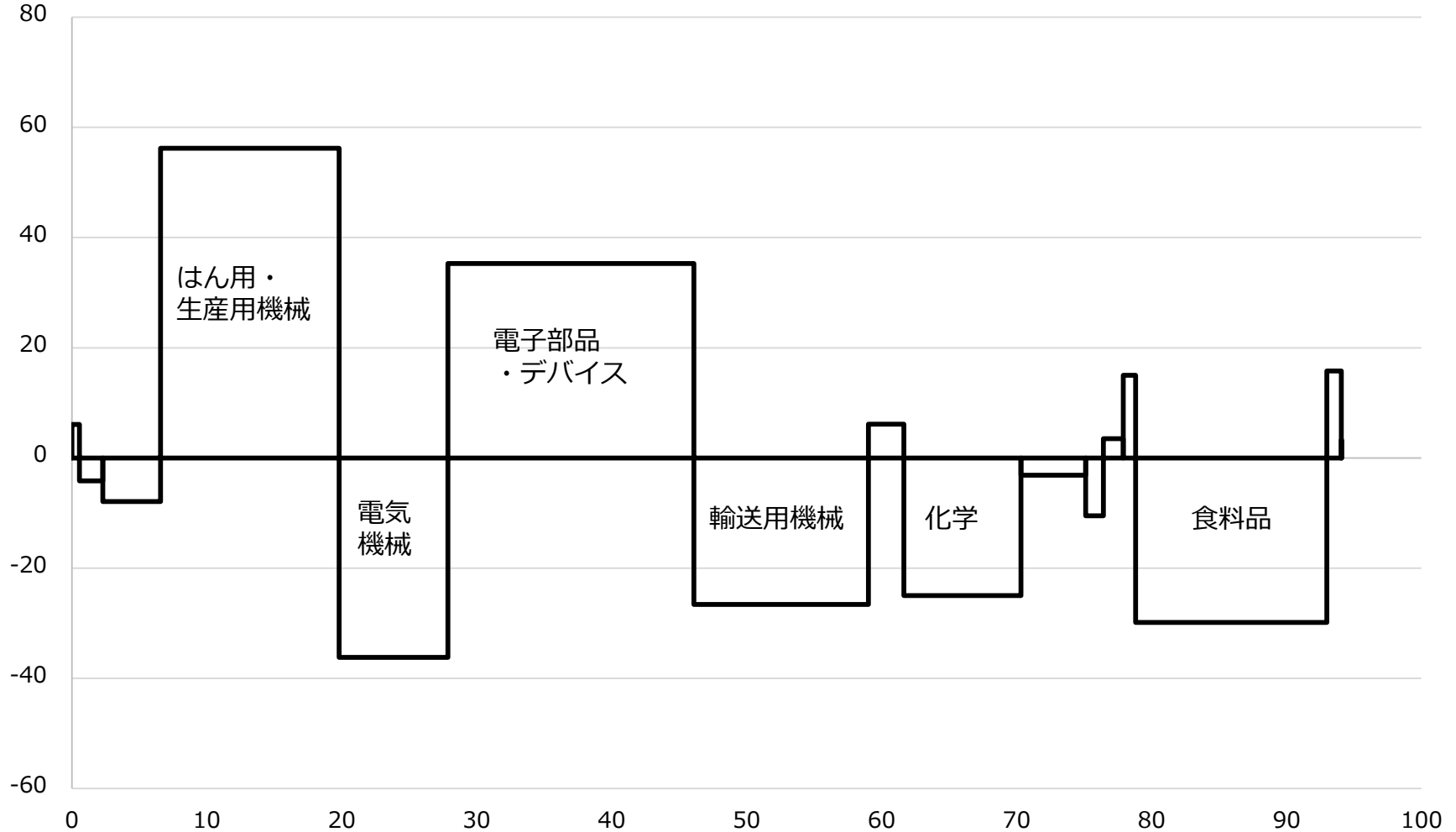
・電子部品・デバイスを除き、すべての業種で大幅減



注) ウエイトは2010年
資料) 熊本県よりKERCC片山作成

地震前1年間平均→2016.7の業種別IIP増減率とウエイト

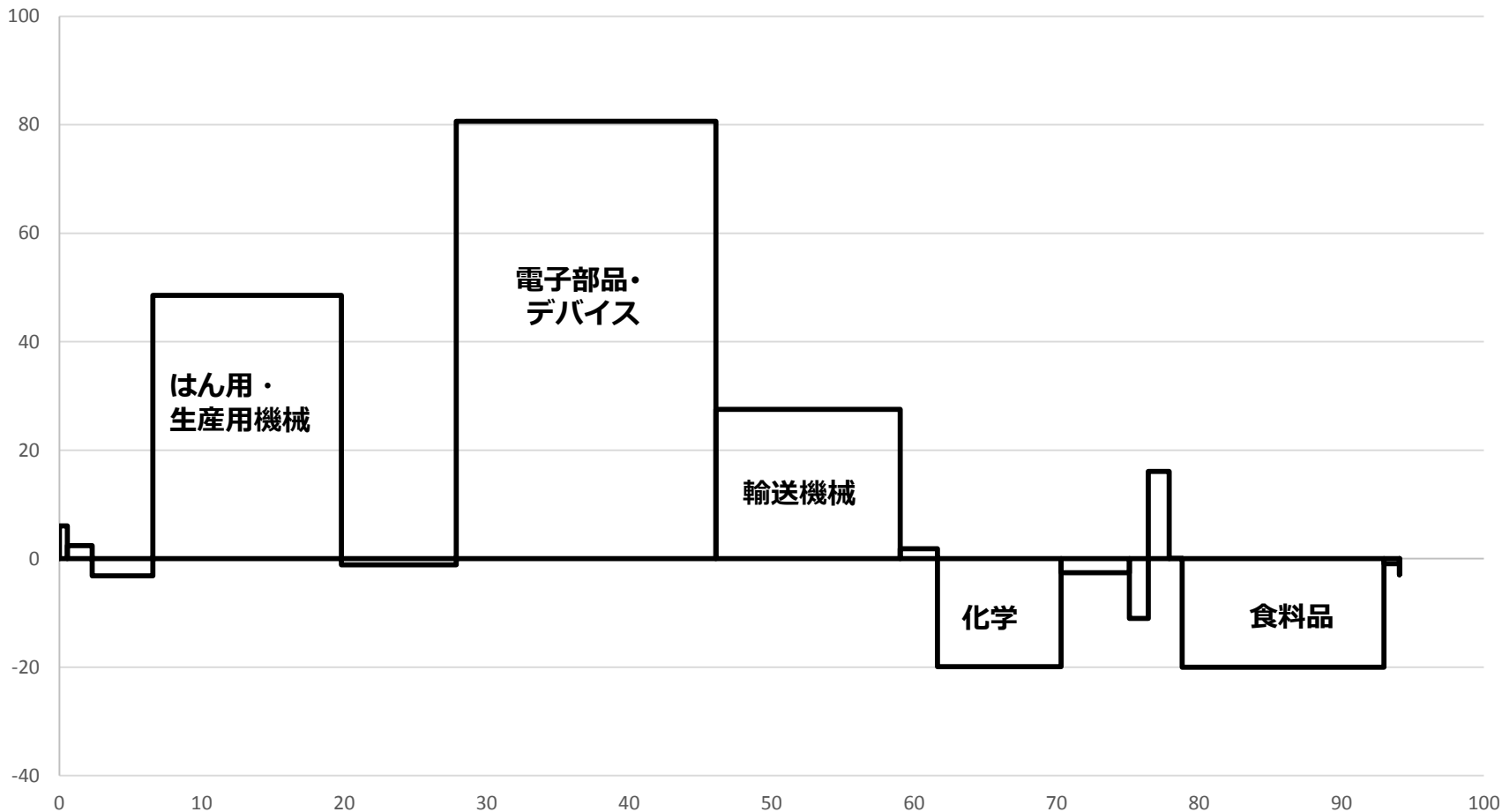
・はん用・生産用機械(受注産業)、電子部品・デバイスが主導し、生産活動を牽引



注) ウエイトは2010年
資料) 熊本県よりKERC片山作成

地震前1年間平均→2016.12の業種別IIP増減率とウエイト

- ・多くの業種でほぼ地震前の水準を達成。ただし、**食料品の回復遅れが顕著**
- ・はん用・生産用機械、電子部品・デバイスが牽引
- ・輸送用機械(ホンダ及びアイシン九州)は回復が遅かったため、まだ挽回生産の可能性あり



注) ウエイトは2010年

資料) 熊本県よりKERCC片山作成

電子デバイスの回復が急だった要因

西日本新聞 10/5

過去の大地震時の経験及びその後の対策が活かされている
(大企業大規模事業所)

ルネサス川尻工場

ルネサスグループは大分県中津市や熊本県錦町にも半導体製造工場を持ち、川尻工場は前工程を担う。主に自動車のエンジンやエアバッグなどの制御用のマイコンを24時間3交代制で製造している。

グループでは2011年の東日本震災で、那珂工場(茨城県)や大田工場(栃木県)が被災し、約3カ月の生産停止に陥った。川尻工場でも東日本震災後、数十億円かけて工場内の設備のつなぎ目を転機にする工事や耐震補強を行い、商品によっては1カ月分のストックを確保するようにした。また従業員の見学を受け、製品であるUEHの保管棚を独自に改良していたため、今回は落下被害はゼロだったという。

親会社ルネサスエレクトロニクスの16年4〜6月期決算での地震による特別損失は約68億円。少なくとも年内は挽回生産が続くとみられる。

川尻工場の佐竹和也工場長は「当初予想より被害は抑えられた。地震前からフル生産状態だったため生産量の上乗せは容易ではないが、工程の効率化などで少しずつでも上積みしていきたい」と話している。

(下村ゆかり) 熊本県中津市

熊本地震、1ヵ月で復旧 年内は挽回生産続く

被災したなかでも、約3カ月間稼働停止。11年3月期決算で地震による特別損失約40億円の計上するほど大きな被害を受けたことから、グループ全体で防災策に取り組んでいた。

熊本地震 被災

熊本地震で生産を一時停止した熊本市のルネサスセミコンダクタマニファクチャリング川尻工場が、挽回生産に取り組んでいる。一部復旧は約1週間、完復には約1カ月間を要したが、東日本大震災以降、ルネサスグループ全体で災害被害の軽減に取り組んでいたため、熊本地震での工場や商品の被害は想定を下回った。同工場では現在、地震の影響や効果があった対策などをまとめており、来年度以降はグループ全体で共有する方針。

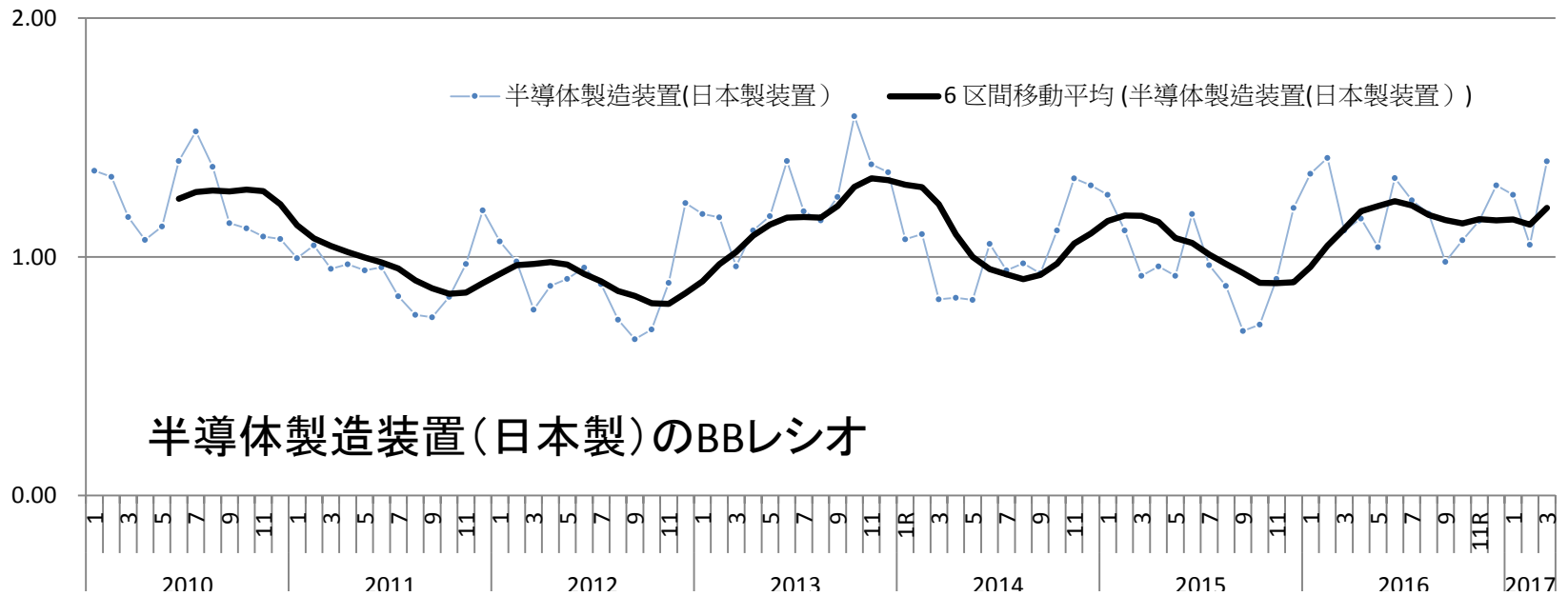
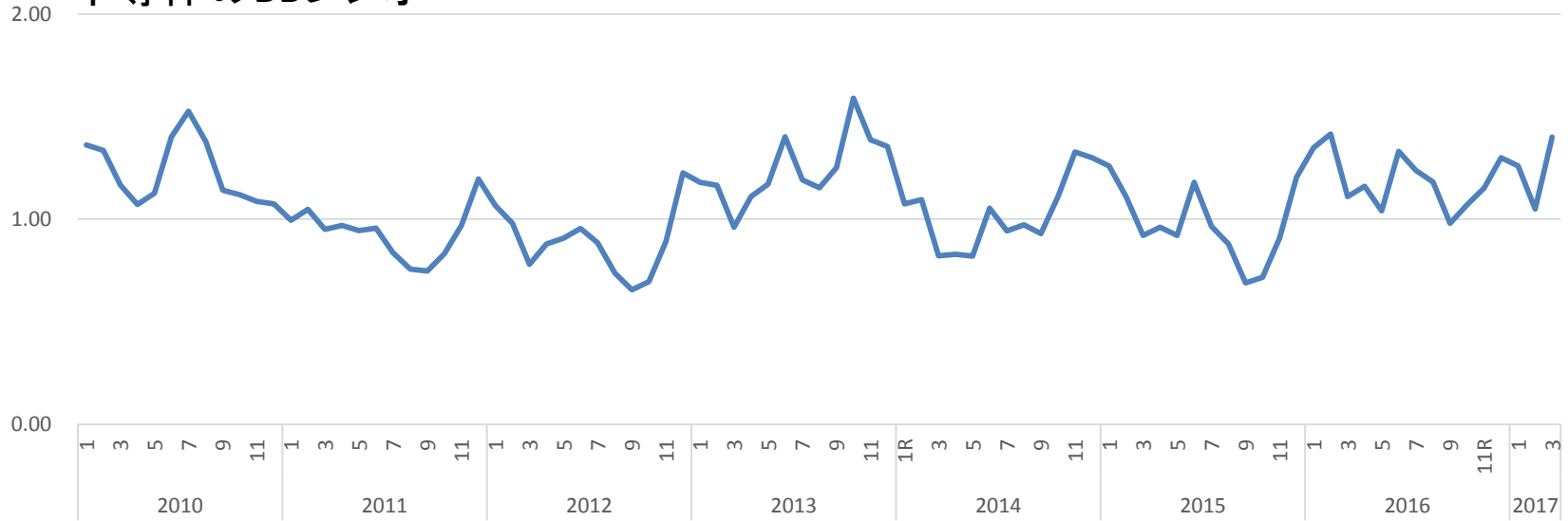
東日本大震災時に特損495億円計上

- グループ全体で防災策に取り組む
- 川尻工場でも工場内の耐震補強等の工事
- +ウエハの保管棚を独自に強化
- 落下被害ゼロ**

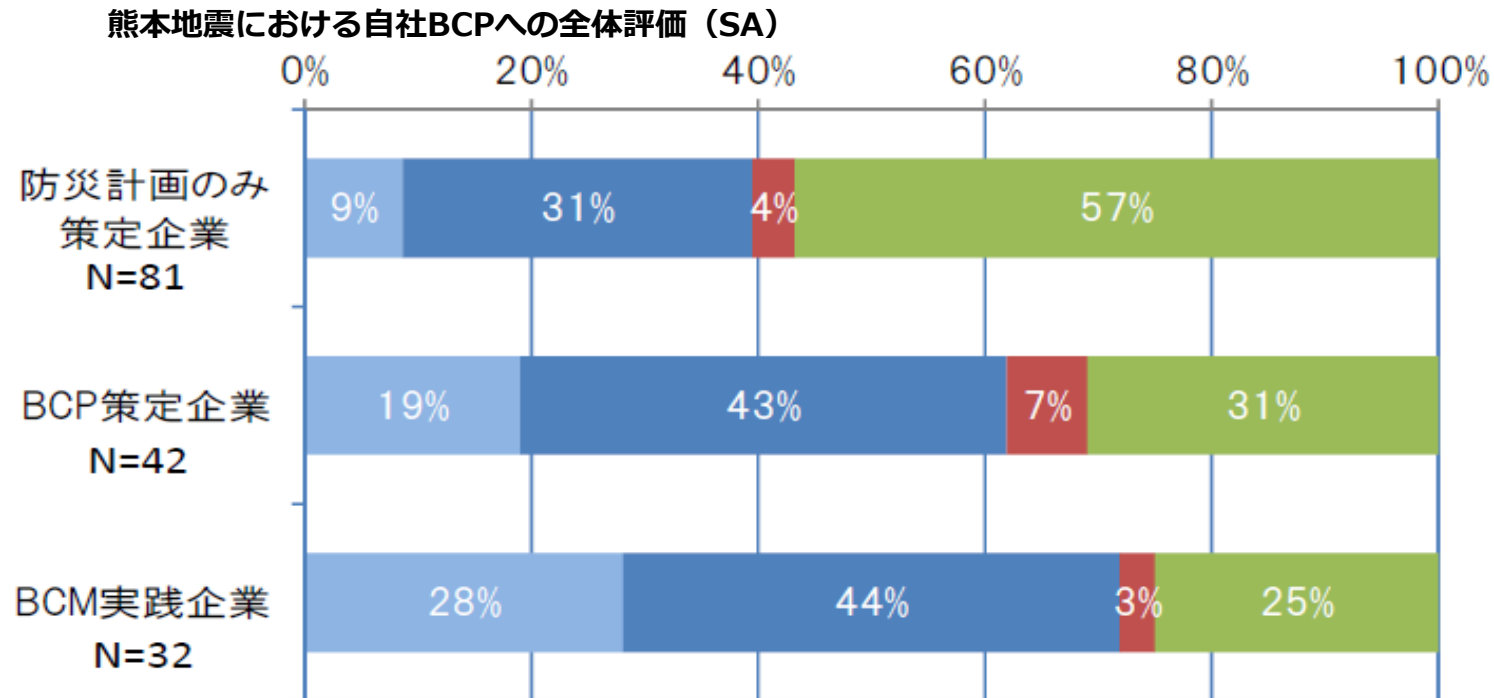


石英治具

半導体のBBLレシオ



熊本地震時において、BCPは確実に有効に機能

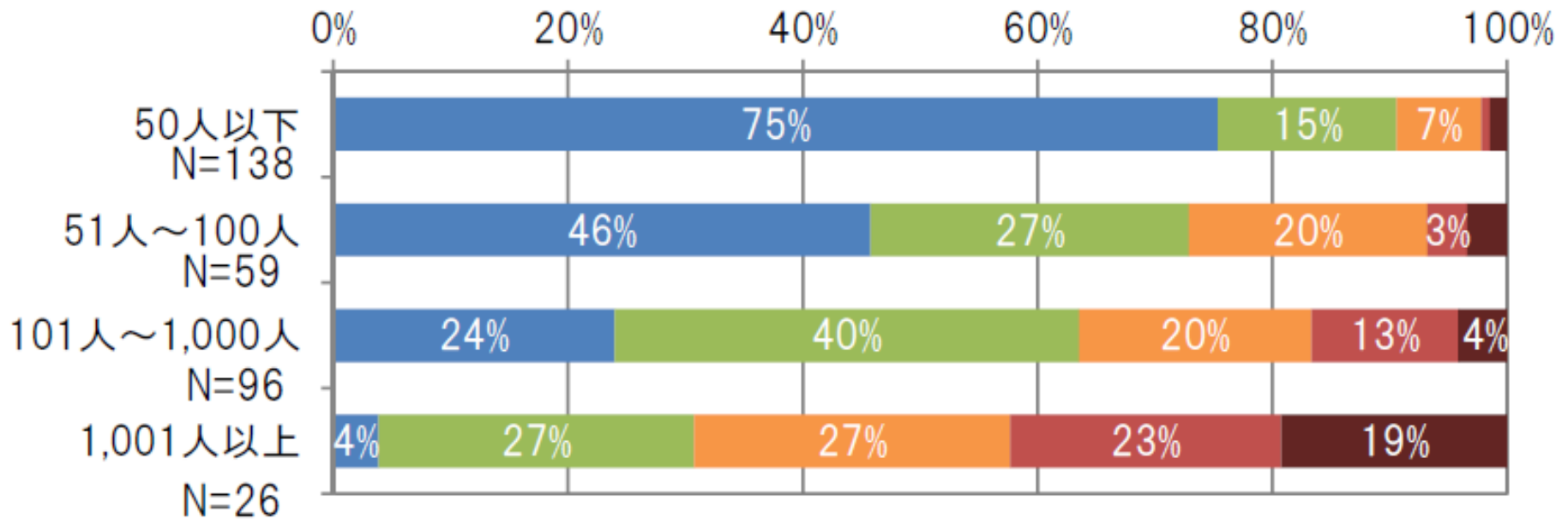


- 有効に機能した
- 一部見直しが必要な部分があるが、概ね有効に機能した
- 大幅な見直しが必要
- 計画に依らず、現場の状況に合わせて対応した

注)「BCM 実践企業」 = 「BCP 運用改善実施」 + 「バックアップ施設整備」

災害対策(防災計画、BCP)策定、企業規模による極めて大きな格差あり

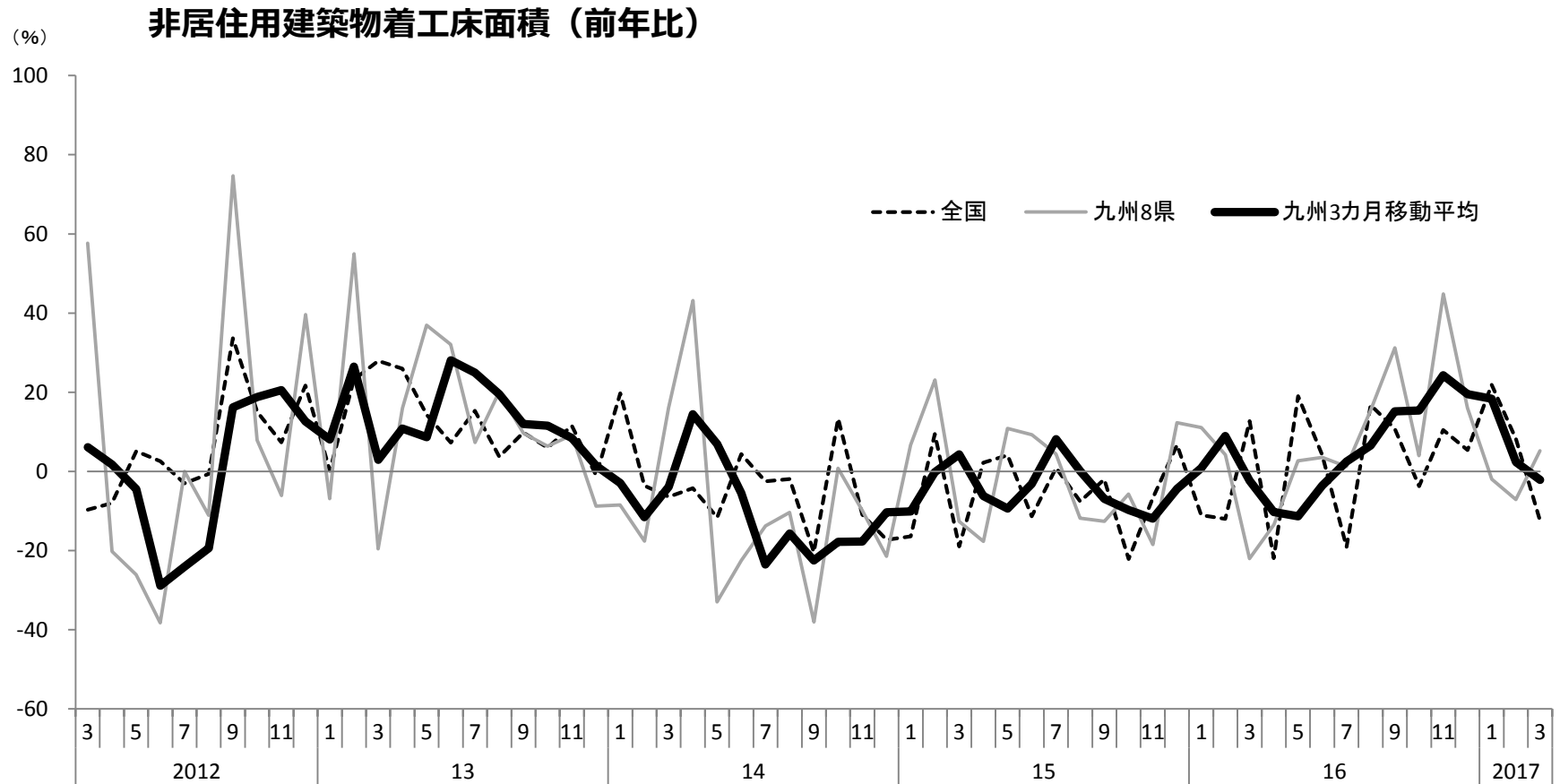
事前の対策レベルについて【従業員数別・単数回答】



- 特に対策なし
 - 防災計画策定(BCP未策定)
 - BCP策定
 - BCP策定に加え、訓練等を通じ運用改善
 - BCP策定、運用改善に加え、バックアップ施設整備等を実施済み
- } BCM 実践企業

3. 設備投資：+2.1%

非居住用建築物着工床面積は足下小康状態も、2016年夏頃から全国を大きく上回る勢いが続いていた。

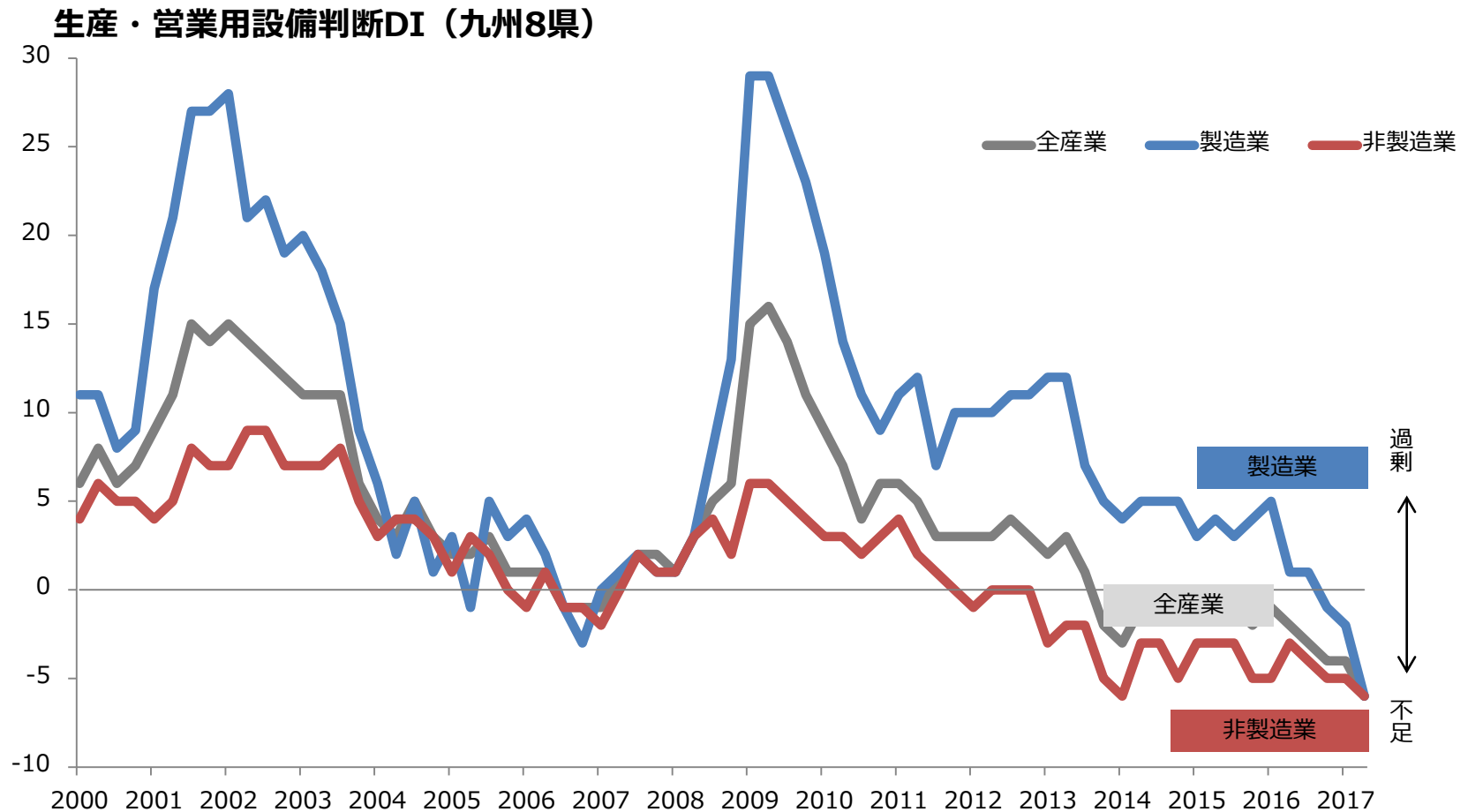


注) 3カ月移動平均

資料) 国土交通省「建築着工統計」

設備等の不足感はバブル期以来の設備投資ブームであったリーマンショック前の“いざなぎ景気時”を上回る。

注目：製造業の過剰感も解消し、2000年以降最大幅の「不足超」へ



資料)日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」

製造業の設備の不足感は南九州で大

～復旧・復興需要だけではない、旺盛な需要を背景とした力強さも

	現状(3月)	先行き(6月)
九州・沖縄計	-2	-6
熊本支店	-15	-13
宮崎・鹿児島	-13	-13

ルネサス、熊本・錦工場の運営継続(2016.8.11)

錦工場は当初、譲渡または集約する方向で検討を進めてきた。柴田英利執行役員常務兼最高財務責任者（CFO）は「当初は落ち込むと見ていた稼働率が、想定よりも（上昇し）堅調に推移している」（日刊工業新聞）

ルネサス川尻工場に追加投資 マイコン生産1割増強(2016.12.23 熊日)

熊本市の川尻工場に追加投資し、自動車向けを中心にマイコンの生産能力を1割程度増強。投資規模は数十億円。既に増設作業に着手。

※自動車向けマイコンは同社の主力製品で、2015年の世界シェアは第1位の約35%。

設備投資事例

ソニー（東京都）

熊本工場（熊本県菊陽町）や大分工場（大分市）を中心に
2017年度に1,100億円の設備投資

東邦チタニウム（神奈川県茅ヶ崎市）

若松工場内にニッケル粉を製造する新工場を建設する。投資額は約32億円。ニッケル粉は、積層セラミックコンデンサの内部電極として使用され、電気・電子製品等における電源供給の補助・安定化、雑音の抑制等の役割を果たし、スマートフォン、タブレット、PC等の電子機器の他、各種自動車電装部品に搭載されている。

三井金属

高純度五酸化タンタルについて、生産能力を従来の2.3倍へ増強。

近年、スマートフォンなどのモバイル機器の需要が増加。このような需要動向を踏まえ、高純度五酸化タンタルの製造拠点である福岡県大牟田市の三池レアメタル工場で、生産能力を月産25トン（従来能力の2.3倍）へ増強する。設備投資額は23億円。

マイクロカット（鹿児島県霧島市）

通信業界・光通信業界向け金属精密切削加工を行う同社は霧島市国分上野原テクノパークの既存工場敷地内に新工場を建設。投資額：13億円(工場及び生産設備の増設)

サンテック（兵庫県尼崎市）

鹿児島県薩摩川内市青山町に第3工場を建設すると発表した。今回、国内外で従来の液晶パネルに加え、有機ELパネルにフィルムを貼り付けるラミネーションの需要が拡大

設備投資事例件数（2016.9～現在）は、三大都市圏と並ぶ水準

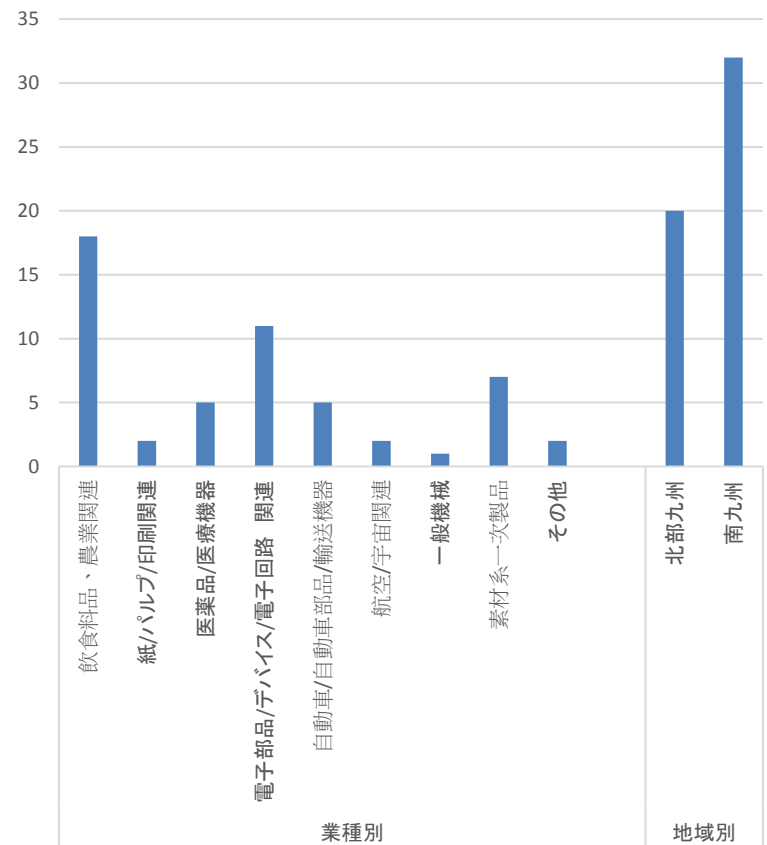
南九州＞北部九州で、食品・農業関連&電子部品デバイス、素材が牽引という構図

内容別・地域別設備投資件数

	九州	全国	地域別			全国比
			関東	中部	近畿	
工場・設備導入	53	332	66	33	45	16.0%
物流施設	13	126	56	13	20	10.3%
I社 [®] ・発電所	2	16	5	2	0	12.5%
農業施設	2	5	0	2	0	40.0%
研究所	0	30	12	3	6	0.0%
その他施設	2	16	2	2	2	12.5%
計	72	525	141	55	73	13.7%

資料) 設備投資ジャーナルより片山作成

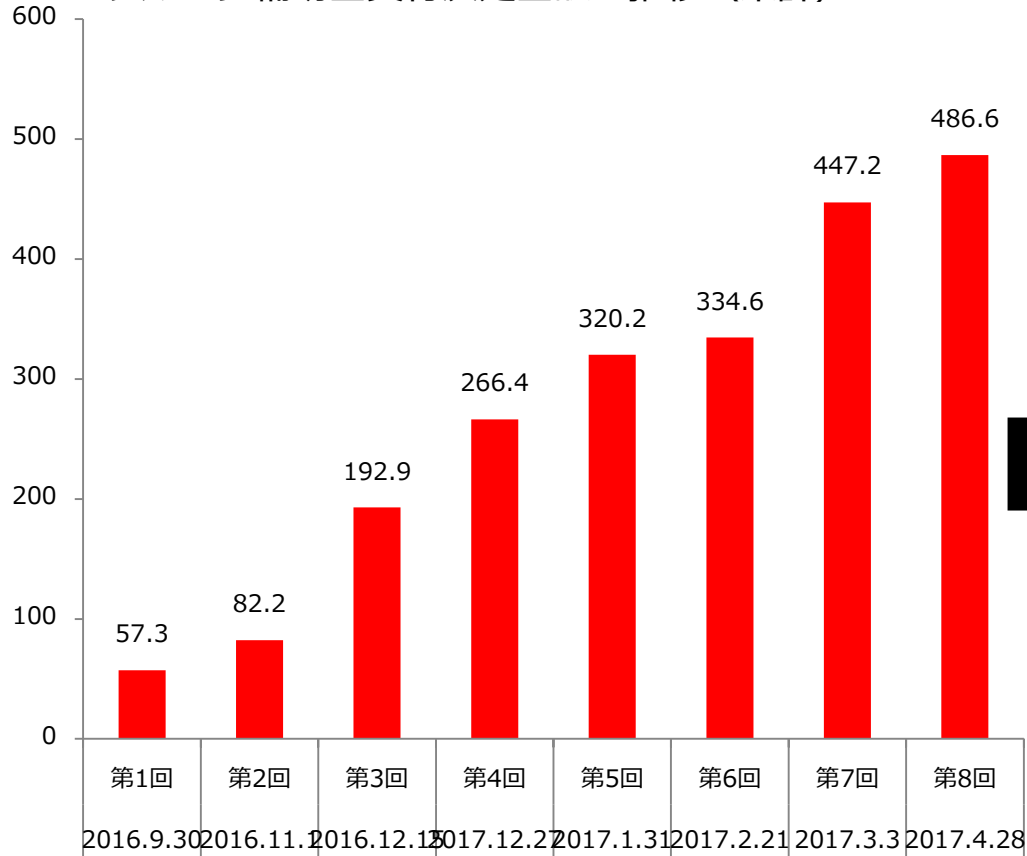
業種別・地域別設備投資件数（九州）



グループ補助金申請・認定・交付決定状況

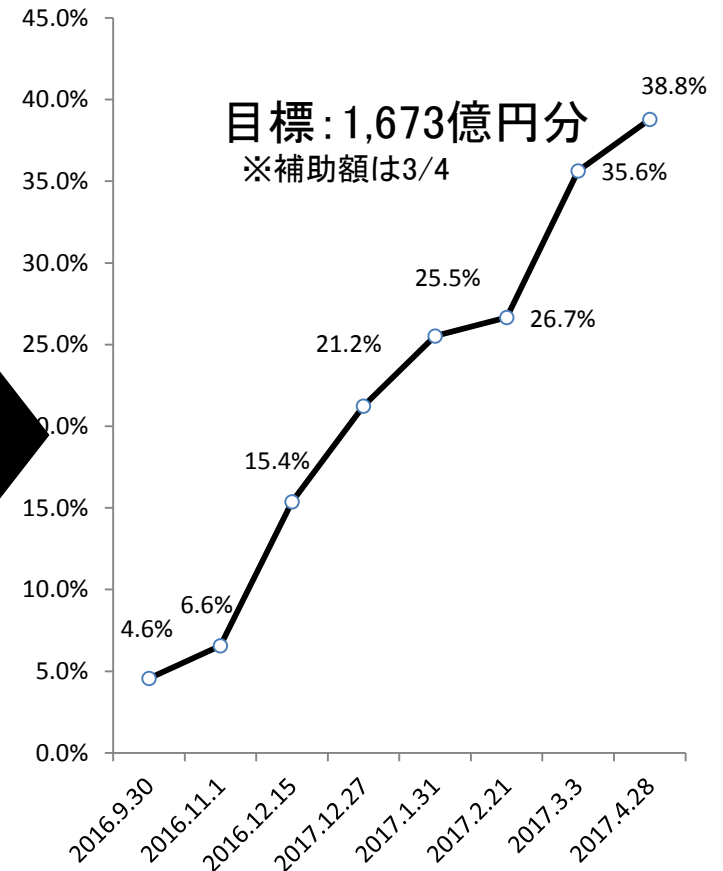
4月末時点で486.6億円分の補助金が交付決定

グループ補助金交付決定金額の推移（累計）



資料) 熊本県webサイト

目標に対する進捗率



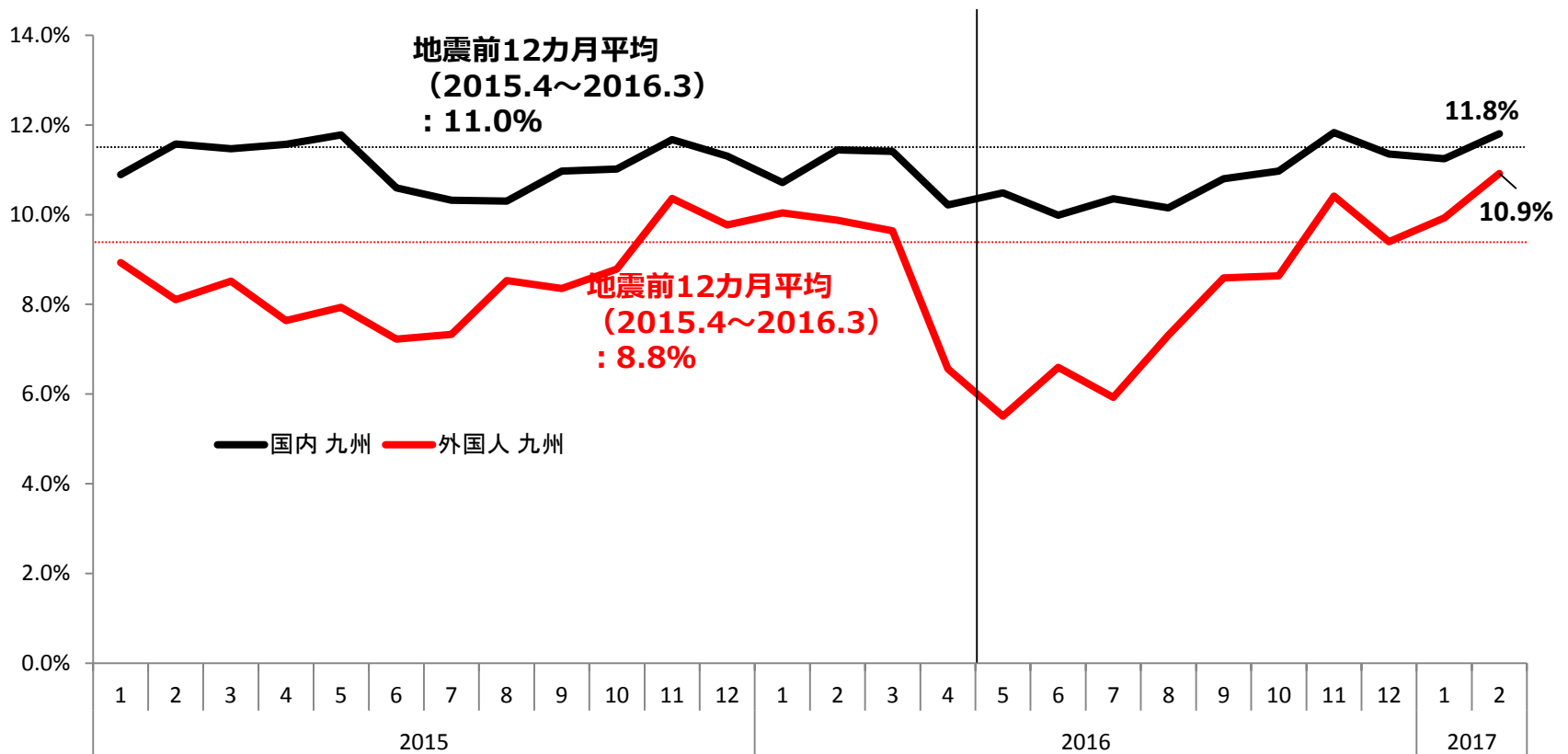
注) 目標は、1.31時点交付決定累計金額 / (交付決定予定者数 / 補助金交付申請予定者数) を国・県の補助率で除して算定 (1,673億円)

資料) 熊本県webサイトよりKERC片山作成

九州の宿泊客数の状況

- ・すでに国内、外国人客とも地震前の全国比水準を上回って推移

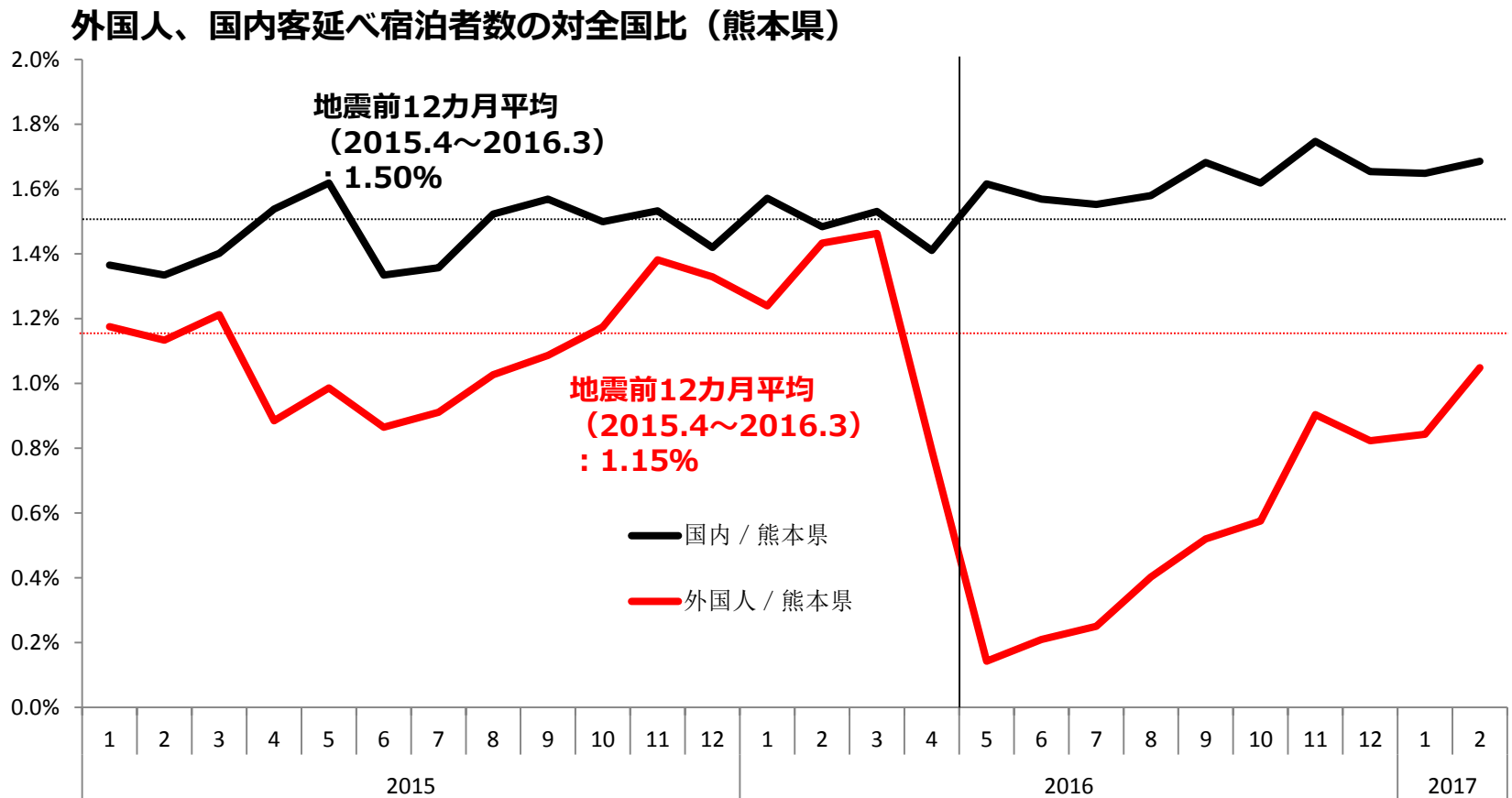
外国人、国内客延べ宿泊者数の対全国比（九州、外国人）



資料) 観光庁「宿泊旅行統計」

熊本県の宿泊客数の状況

- ・国内客はほぼ地震前の水準に達する
- ・外国人観光客も約1年して、地震前の水準に接近



資料) 観光庁「宿泊旅行統計」

～まとめ～

すでに経済が「完全雇用に近い状態」にあり、さらなる需要増に対し

人手不足がボトルネックに

- 今後、復旧・復興に伴う建設需要(=労働力需要が急拡大)
- 行政の発注能力も限界(工事の遅れに)

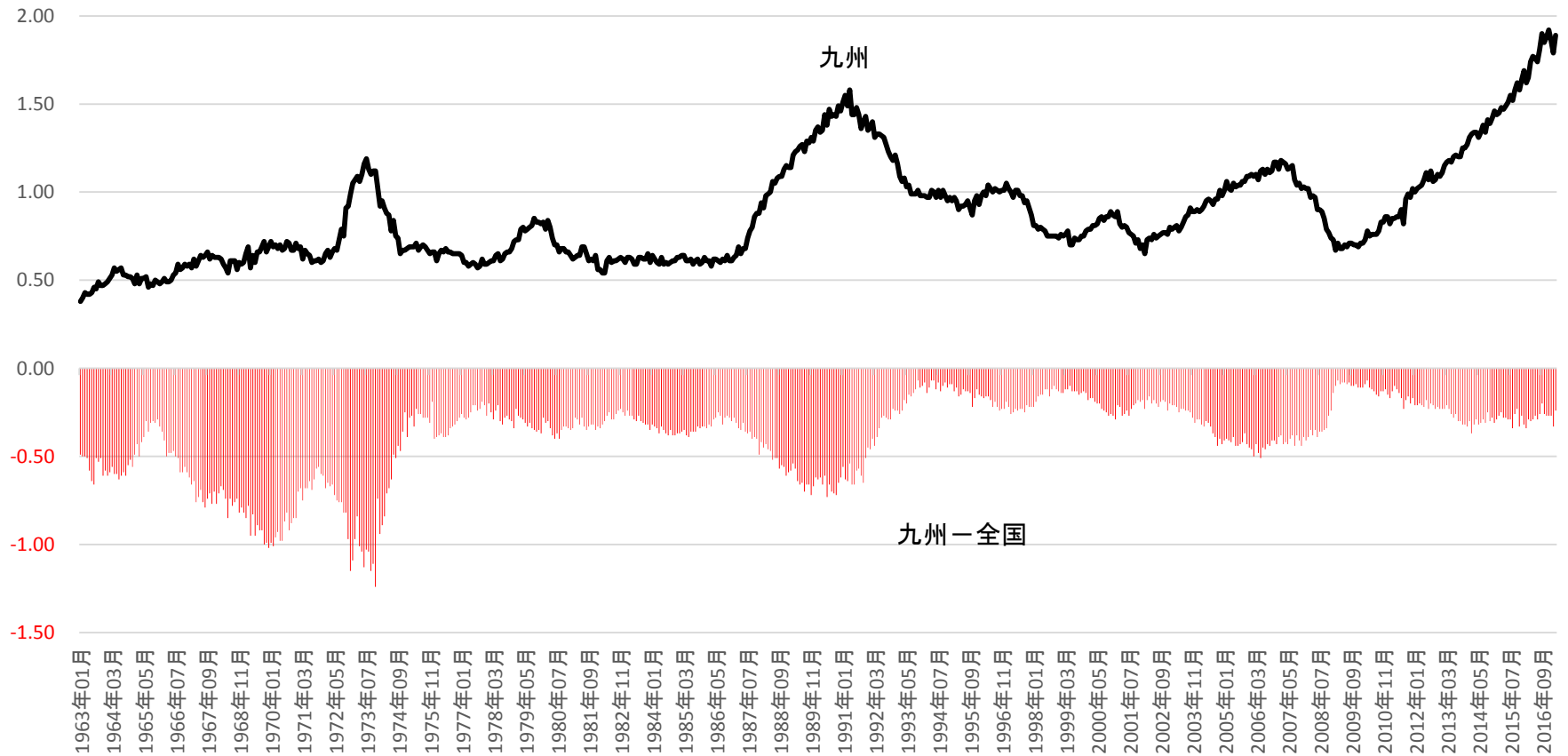
エンジン(需要)の力はあるが、ハンドブレーキを引きながら走っているような状態

 **結果的に、回復・復旧スピードは緩やかに、回復・拡大期間はより長くなる可能性大**

労働力の優位性薄れ行く九州

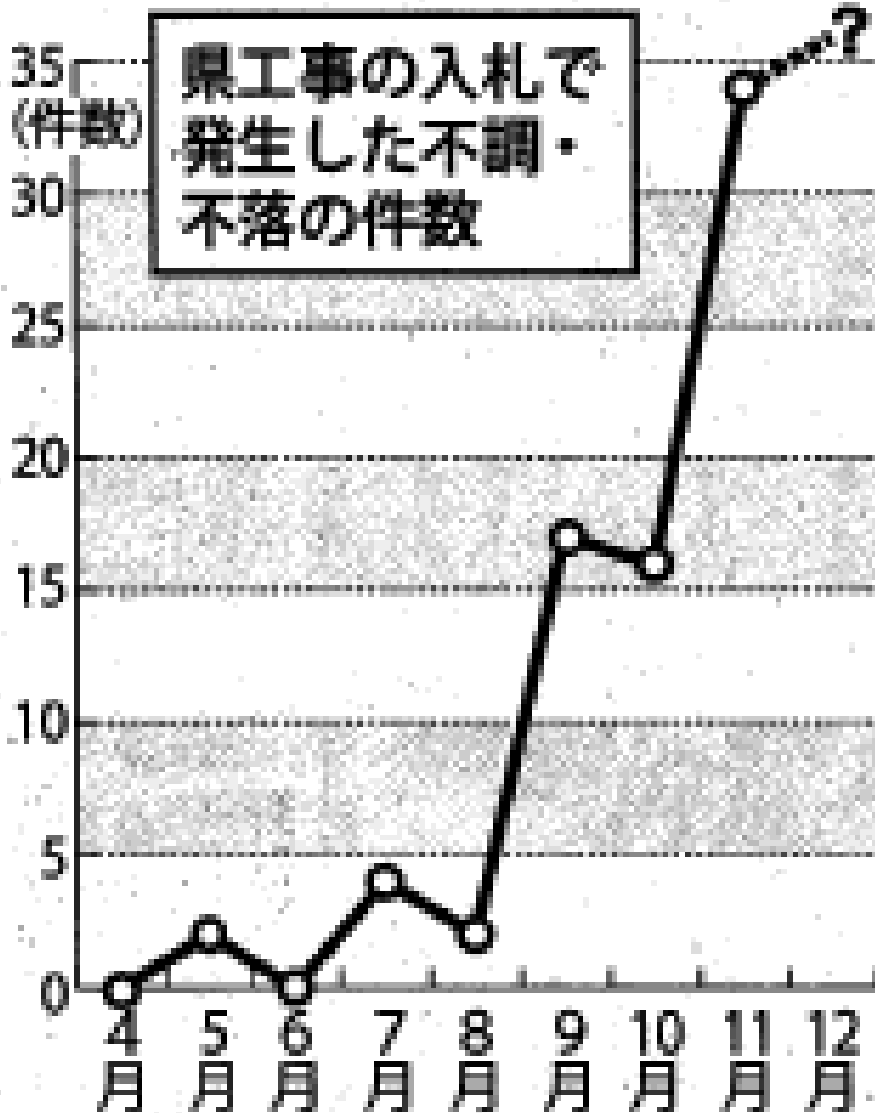
- ・新規求人倍率は過去最高を更新中
- ・全国との差も縮小傾向

新規求人倍率の推移



資料) 厚生労働省

入札不調増える公共事業



天井のパネル材が落下するなどしたグランメッセ熊本の中核通路。復旧工事では、業者が示した額が予定価格を超えて一度は不調となった。＝7月、益城町

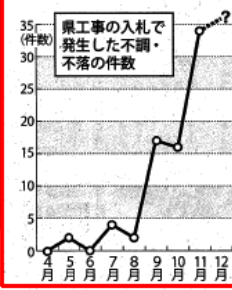


県工事入札不調相次ぐ

校舎など復旧遅れ懸念

熊本地震の復旧工事を中心とした県発注工事で、受注業者が決まらない「不調」・「不落」が相次いでいる。4～11月の入札1,889件のうち計75件と、前年の同じ時期に比べ7.5倍に上る。県は建設業者の人手不足が原因とみて、工期延長など制度柔軟な運用（監理課）で対応する方針。ただ、自治体発注の復旧工事が本格化するには、国の査定が終わった後。業者からは「入札不調はますます増える」との声が聞かれる。

人手不足や資材高 原因か



「内装も外装も、左官も職人が少ない。そもそも成立しない不調が大半70件。予定価格が数千円規模の工事が多く、被災校舎の工期に応えたい」と、業者は悩んでいる。益城町のグラッセ熊本の中核通路工事では、業者が示した額が予定価格を超えて一度は不調となった。＝7月、益城町

入札件数に占める不調・不落の割合は5.82%で、前年並みの7.3%を大きく上回った。九州北部圏の復旧工事では、業者が示した額が予定価格を超えて一度は不調となった。＝7月、益城町



冬至の贈り物ウ

21日は二十四節気の一つ「冬至」。熊本地震の影響で休園中の熊本動物園（東区健康）では、動物たちにカボチャやユズがプレゼントされた。冬至にカボチャを食べ、ゆず湯に入ると風邪をひかないとされていることにちなみ、動物の健康を願って20年以上前から続く恒例行事。

チンパンジー舎では、近くのせさい保育園から贈られた巨大カボチャに加え、部屋中に輪切りのユズやミカンをつるし、トンコンにサツマイモを詰

旧工事が集中して不調も上回っている。工期の適切な延長に配たり、入札参加の

熊本地震の影響で休園中の熊本動物園（東区健康）では、動物たちにカボチャやユズがプレゼントされた。冬至にカボチャを食べ、ゆず湯に入ると風邪をひかないとされていることにちなみ、動物の健康を願って20年以上前から続く恒例行事。

チンパンジー舎では、近くのせさい保育園から贈られた巨大カボチャに加え、部屋中に輪切りのユズやミカンをつるし、トンコンにサツマイモを詰

ご清聴ありがとうございました